

平成 2 8 (2016)年度

自己点検評価報告書

(事業計画・事業報告)

平成 2 9 (2017)年 3 月 3 1 日

宮崎国際大学

目 次

平成 28 (2016) 年度事業計画書	-----	1 頁
平成 28 (2016) 年度事業報告書	-----	26 頁

平成 28 (2016) 年度事業計画

宮崎国際大学

はじめに

本学は、学校法人宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって国際社会に貢献する人材を養成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的スキルを備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。

平成 27(2015)年度に受審した大学機関別認証評価（日本高等教育評価機構）の評価報告を受けて、改善・向上方策並びに参考意見等について、関係部署にて PDCA サイクルを導入し、自己点検評価に取り組む。

また、平成 26 (2014) 年度に採択された AP 事業（大学教育再生加速プログラム、テーマⅠ・Ⅱ複合型）の 3 年目となるので、本学の特色ある教育をさらに深化・発展させ、アクティブ・ラーニングの体系化とこれらの学習成果の可視化に取り組み、我が国における大学のリベラル・アーツ教育のモデルとなるように進めていく。

本学の喫緊の課題である学生定員充足に向けては、取り組みを強化する。県外出身者を増やすために前年度に増して県外高校訪問を強化し、学生確保に努める。

平成 28 (2016) 年度の事業計画の骨子として、1. 学生定員の充足、2. 認証評価で提起された問題の改善、3. 教育の充実、4. 学生の学力向上、5. 就職支援、6. 学生支援、7. 教職員の資質向上（FD・SD 研修強化）、8. 研究・地域貢献、9. 補助金獲得等への取り組みを掲げる。

上記の取り組みに関する各学部、各部局の事業計画は、以下に示す通りである。

I 国際教養学部

平成 27 (2015) 年度に受審した日本高等教育評価機構による認証評価の審査結果を教育研究の改善に反映し、学習環境の質向上につなげていく。初年次教育の充実として、本学部の特徴であるリベラル・アーツ教育の意義、学習について理解を深めさせるために、「リベラル・アーツ入門」、「世界市民入門」等を導入するカリキュラム改訂を行う。本学部の最大の課題は学生定員の充足であり、魅力ある大学を目指す。

平成 28 (2016) 年度は、教育・研究・地域貢献について、以下の重点目標と具体的な計画を掲げ実施する。

1. 本年度の重点目標

(1) 教育

1) 授業の充実（学力向上を目指して）

- ① AP 事業の実施
- ② カリキュラムの改訂
- ③ 組織的な FD 活動の取組

2) 海外の大学との連携・協力

- ①2年次後期の海外研修先の拡大
- ②海外研修の代替としての交換留学の活用
- ③香港の Centennial College との交換留学
- ④海外研修及び交換留学先の開拓

3) 各センターの充実・整備

- ①アカデミック・リソース・センター（ARC）の充実
- ②自己開発センター（SDC）の充実
- ③語学教育研究センター（MICLEAR）の充実

(2) 研究

- 1) 科学研究費及び各種補助事業の獲得
- 2) 文部科学省大学改革推進事業の推進

(3) 地域貢献

1) 地域貢献事業の推進

- ①県・市の教育委員会との連携協力
 - ②教育機関との連携協力
 - ③民間企業との連携
 - ④宮崎県・宮崎市との連携
- 2) 教員免許状更新講習（中高校英語教員対象）

2. 実施計画

(1) 教育

1) 授業の充実（学力向上を目指して）

①AP事業の実施

平成28（2016）年度のAP事業実施計画に基づいて、主に下記の事業を実施し、AP事業3年目の実施報告を作成する。

a. 本学独自のクリティカル・シンキング評価テストの開発

昨年度は米国TTUが開発したCATテストを本学の学生に受験してもらい、その結果を分析してきた。本年度は、その検証結果を基に本学独自のクリティカル・シンキング評価テストの開発に着手する。

b. eポートフォリオの活用拡大及び結果分析

eポートフォリオ導入2年目では学生のさらなる効果的な活用を図るとともに、その効果を検証する。

c. タブレットPCの活用拡大及び結果分析

効果的なアクティブ・ラーニングを促すソフトの導入を行い、タブレットPCの活用の充実を図る。

d. アクティブ・ラーニング手法のベスト・プラクティスの確立

本年度は、昨年度に実施した本学の授業で実施しているアクティブ・ラーニング手法の分類化を受けて、本学の教育目標達成に最も有効なベスト・プラクティスを確立して行く。

e. 2016年度シンポジウムの実施

昨年度の「2015 Active Learning Symposium」に引き続き、第3回のシンポジウム（開催予定地：東京）を計画・実施し、本学 AP 事業の進捗状況及びこれまでの成果を公開する。

②カリキュラムの改訂

平成 28（2016）年度の新入生より下記のとおりカリキュラムを改訂する。

a. 初年次教育を充実すべく、下記の科目を新設する

1. 「リベラル・アーツ入門」

この科目は1年次前期に開講し、新入生にリベラル・アーツ大学での学びの意義や本学特有の教育環境での学習方法などについて学ばせる。

2. 「世界市民入門」

「リベラル・アーツ入門」に引き続きリベラル・アーツの根幹である自由な市民の育成の意義への理解をさらに深める。

3. 「リーディング」

「リーディング」の科目を卒業単位に入れる。

b. 3年次以降の新専攻の導入

下記のとおり新専攻を導入する。

専攻	内容	プログラム
人文科学専攻	・専攻系科目8科目 ・地域研究科目5科目 ・卒業論文	グローバル・リーダーシップ (新規)
社会科学専攻	・専攻系科目8科目 ・地域研究科目5科目 ・卒業論文	
英語圏言語文化専攻	・専攻系科目8科目 ・地域研究科目5科目 ・卒業論文	教職課程

c. グローバル・リーダーシップ プログラムの導入

グローバル・リーダーシップ プログラムは国際社会の課題に対する高い意識を有する国内外のリーダーを育成することを目的としている。学生はリベラル・アーツの精神を活かし、国内外の社会を取り巻く課題を見出し、その課題を解決するために研究を行いグローバル社会に貢献できる人材となる。

3年次以降に履修する科目は下記のとおりである。

グローバル・リーダーシッププログラム

科目名	単位
21世紀におけるグローバル・リーダーシップ	3
グローバル・リーダーシップセミナー	3
紛争の解決	3
修辞学（人文科学系専攻単位に参入される）	3
倫理学（人文科学系専攻単位に参入される）	3
グローバル・スタディー 1（社会科学系専攻単位に参入される）	3
グローバル・スタディー 2（社会科学系専攻単位に参入される）	3
合計： 21単位（内6単位は専攻系科目として認める）	

③組織的な FD 活動の取組み

平成 28（2016）年度の主な FD 活動は下記の通りである。

- a. AP 事業を通じた授業方法（アクティブ・ラーニング、クリティカル・シンキング等）の検証・評価・改善
 - ・アクティブ・ラーニングのベスト・プラクティスに関する研修
 - ・クリティカル・シンキング評価テスト作成のための研修
 - ・ルーブリックベース・シラバスの活用法に関する研修
 - ・e-ポートフォリオを活用した教育成果評価法に関する研修
- b. 英語教育の成果向上のための検証・評価
- c. 授業改善に向けた情報共有と取組みの研修会・講演会
- d. 学生による授業評価・授業点検シートの活用による授業改善
- e. 大学 HP 等における FD 活動の公表

2) 海外の大学との連携・協力

①2年次後期の海外研修先の拡大

アジアの大学を海外研修の選択肢として学生に提供する。

②海外研修の代替としての交換留学の活用

一定の語学能力その他の基準を満たした学生に通常の海外研修の代わりに交換留学に

参加する選択枝を与える。

③香港の Centennial College との交換留学

初めて来日する留学生の本学での学習が充実できるように、特に日本関連科目の実施学期を調整するとともに文化体験活動を計画する。

④海外研修及び交換留学先の開拓

本学の学生にとって海外での体験は4年間の大学生活の中で大変重要な教育的役割を担っている。学生の経済的負担を軽減し、すべての学生が海外研修又は交換留学ができるように、新規の研修先等を開拓する。

3) 各種センターの充実・整備

①アカデミック・リソース・センター (ARC) の充実

学生の自主的学習施設として、ARC をさらに利用し易いように環境整備を行う。具体的には、昨年度文部科学省補助金の採択を受けた私立大学教育研究活性化設備整備事業による英語学習支援システム (e-ラーニング学習) 等、最新の教材を導入し充実を図る。種々の英語プログラムを準備し、教員が所定の日時に課外授業を行う。

②自己開発センター (SDC) の充実

就職先のレベルアップを図るために、就職への意識を高めるとともに将来設計をさらに具体化させる自己開発ツールを充実する。学生の要望を聞き、追加学習ソフトや機器台数などの整備を図り、一層の利用を促す。

③語学教育研究センター(MICLEAR) 活動の充実

本学部の特徴を生かして毎年実施している学外者への英語教育、生涯学習、講演会は、さらに内容の充実をはかり実施する。これまで開催地は県内が主であったが、東京や大阪等の大都市での開催も視野に入れる。なお、認証評価の審査結果を受けて、センターの機能を明確にするために活動内容の整理をする計画である。

(2) 研究

1) 科学研究費及び各種補助事業の獲得

本学の教育を推進するため、科研費等の採択を目指して学内における説明会等を開催し、積極的に応募する。また、国による教育研究補助事業や私学事業団による種々の基盤事業について、積極的に対応するように全教職員の意識改革を図る。

2) 文部科学省大学改革推進事業の推進

文部科学省「大学教育再生加速プログラム (AP)」を、国際教養学部・教育学部の教員と連携して推進する。

(3) 地域貢献

1) 地域貢献事業の推進

本学の教育資源を生かし、地域の教育委員会等との連携協力を継続推進する。

①県・市の教育委員会との連携協力

- ・日向市教育委員会との連携 (MIC1 日体験入学, 出前授業)

- ・西都市教育委員会との連携（小学生英語村体験研修，小中高交流アクト）
 - ・宮崎県教育委員会との連携（小中高教員対象の英語授業力向上のための研修会）
- ②教育機関との連携協力
- ・宮崎学園高校との高大連携の推進（授業参観，出前講義，英語セミナー等）
 - ・宮崎大学との連携（文科省補助金による学生の海外派遣に関する協力等）
 - ・延岡星雲高校，宮崎南高校，八代清流高校等への英語教育支援（英語セミナー等）
- ③民間企業との連携
- ・宮崎県商工会議所連合会との連携（キャリア教育，インターン・シップ等），
 - ・宮崎太陽銀行との連携（キャリア教育，インターン・シップ等）
- ④宮崎県・宮崎市との連携
- ・地域創生に向けた連携事業を実施する。

2) 教員免許状更新講習（中高校英語教員対象）

- ・平成 28（2016）年度は、教員免許状更新講習認定申請に向けての教員体制の整備・強化をはかる。

II 教育学部

平成 28（2016）年度後期より学年進行に伴い，教育実習等が始まることや教員採用試験対策講座についても 1 年生～3 年生の 3 学年分を実施する必要があること，及び補習授業等を設定し，基礎学力向上についても対応する必要があることから，教育学部教員にとって教育に関連する仕事量は増加することが予想される。従って，今後，教育に関する業務に加えて，研究・地域貢献に果たす業務が重複することから，如何にエフォート管理を行い実績を出すか，学部の舵取りにしっかりと対応していく必要がある。また，各種委員会の再編整備についても平成 27（2015）年度末に検討し，新たな各種委員会体制を発足させる。

平成 28（2016）年度は，教育・研究・地域貢献について，以下の重点目標と具体的な計画を掲げ，実施する。

1. 本年度の重点目標

(1) 教育

- 1) 授業の充実（学力向上を目指して）
 - ① 初年次教育の充実
 - ② 学修ポートフォリオによる履修指導
 - ③ 組織的な FD 活動の推進
- 2) 特別支援教育課程設置に向けた準備委員会の設置

(2) 研究

- 1) 教員の研究活動の推進
- 2) 重点研究分野の設定と連携協定に伴う地域貢献事業の推進

(3) 地域貢献

- 1) 地域公共団体・民間企業との連携協定に伴う地域貢献事業の推進
- 2) 幼稚園教諭免許状取得特例講座の開設
- 3) 生涯学習講座等活動の推進

(4) 各種委員会等の組織体制の見直し

- 1) 各種委員会等の再編

2. 実施計画

(1) 教育

- 1) 授業の充実（学力向上を目指して）

① 初年次教育の充実

a. 新入生オリエンテーション

教育学部の新入生オリエンテーションは、国際教養学部と連携して2日間にわたり行う。教育学部の教養・キャリア教育の特色である「忍ヶ丘教養Ⅰ～Ⅳ」について、その目的・講義内容等を説明する他、学生教職支援センターが中心となって実施するオプション教育プログラム（教員採用試験合格プログラム、英語力向上・音楽力向上プログラム及び国家試験保育士合格プログラムからなる保育ゼミ）の説明及び基礎学力向上のための補習授業などについて説明する。

また、入学後の教職課程のコース制（小幼コース及び幼保コース）の選択方法や学生生活などについても説明する。入学後1～2週間後には、1年生全員参加の宿泊研修（青島リトリート）を国際教養学部と共同で実施する。

b. キャリア教育

平成28（2016）年度より新たな忍ヶ丘教養によるキャリア教育を実施する。

平成28（2016）年度には、3年次が最高学年となる。そのため、教員採用試験あるいは教職を希望せず、一般企業等への就職を希望する学生が出てくる可能性があるため、学生の希望・要望に具体的にに対応することが必要となる。教員採用試験対策については学生教職支援センターが中心となって対応するが、教職関係以外の教育関連企業やその他の民間企業等への就職は、就職・進学支援課と連携して資料等を整備する。

c. 基礎学力向上を目指した入学前学習指導及び入学後の補習授業の実施

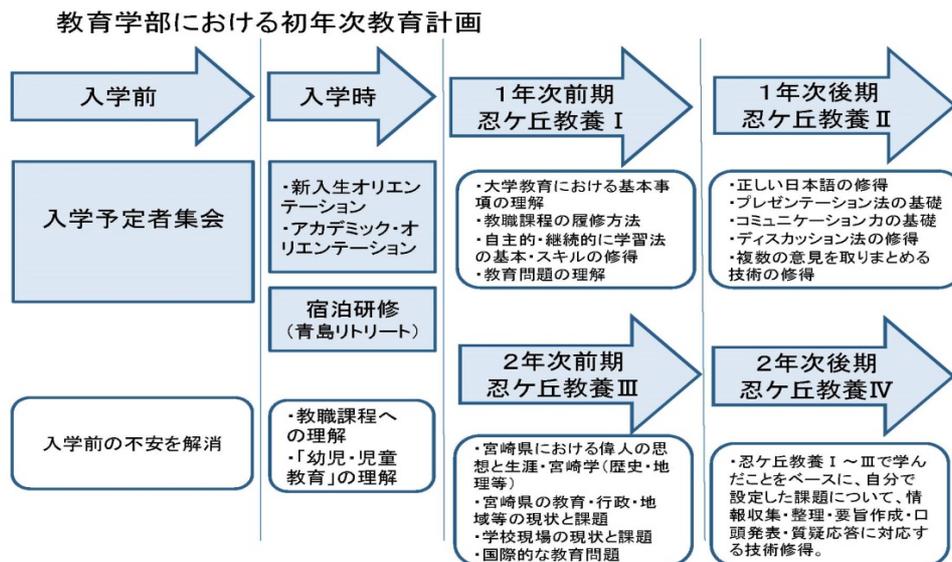
平成28（2016）年度においても入学前学習指導として基礎学力アップのための指導・助言を行う。また、入学後の補習授業として、夏季休業中から後期期間中に、国語及び数学について希望する学生について補習授業を実施する。教員採用試験ではすべての科目が対象となることから、理科、教職教養、その他の科目について補習授業を開始するほか、英語基礎についても開始する。

d. 入学前及び在学生の TOEIC の実施と総合的な英語力アップのための対策講座

教育学部の教育特色として、「英会話力」を身につけた教員養成を掲げ、そのために英

語力向上プログラムを整備している。大学入学時における英語力の指標として TOEIC を実施（新1年生全員について、入学前に TOEIC を受験）し、入学後補習授業として後期に TOEIC 対策講座を受講させる。

平成 27（2015）年度後期末に TOEIC 結果を指標として、TOEIC 対策講座が英語力向上に資する成果を出しているかを検証し、また、学生アンケート等を実施し、改善すべき点を検証する。その上で平成 28（2016）年度から新たな英語力向上プログラムを実施する。



②学修ポートフォリオによる履修指導

学修ポートフォリオを平成 26（2014）年度及び平成 27（2015）年度における 2 年間にわたって運用した結果、幾つかのプログラム上の不備や想定したとおりにプログラムが組みまわっていないことが判明した。従って、平成 28（2016）年度に夏季休業までにはシステムの一部について削除あるいは改修し、学修ポートフォリオによる履修指導の効率的な運用を図る。

③組織的な FD 活動の推進

平成 28（2016）年度についても組織的な FD 活動を継続して推進する。なお、FD 活動の主な目標・スローガンを「学生の学力向上に向けて」に統一し、これらに関連する情報を共有しつつ、より一層の個人的・組織的 FD 活動を推進する。

- (1) 「学生による授業評価」実施及び「教員による授業点検シート」作成による授業改善
- (2) 教員相互の授業参観を通じた授業の質の向上
- (3) 「学生の学力向上」を目指した FD 研修会・講演会等の定期的開催。特に、FD 研修会において、AP 事業に関連する教育方法（アクティブ・ラーニング、クリティカル・シンキング等）の検討と教育学部の教科・教育法及び教養科目へのアクティブ・ラーニングの技法の確認と積極的な導入

- (4) 学生による授業評価と授業参観による評価結果をうけたベストティチャー賞の推薦
- (5) 学生懇談会等を開催し、教育学部の組織的な FD 活動による授業改善の取組状況の説明と授業改善等に関する学生からの意見の汲み上げ
- (6) 学修ポートフォリオを活用したアドバイザー教員による学生のヒアリング結果と学部内における指導方針の共有
- (7) 組織的な FD 活動の大学 HP 及び冊子体を利用した公表・周知

2) 特別支援教育課程設置に向けた準備委員会の設置

教育学部内に「特別支援学校教諭一種免許状」課程設置に向けて準備委員会を設置し、他大学の同課程の設置状況や課程認定申請に係る事項などを調査する。なお、本課程設置に関する活動の着手については、平成 28 (2016) 年度の学生募集の状況によって決定する。

(2) 研究

1) 教員の研究活動の推進

教員個人の研究を推進するために、科学研究費の申請等、外部資金獲得を目指す。平成 28 (2016) 年度には本学部においては若手教員 2 人が新たに専任教員として採用されることから、4 月スタートアップ申請を行うほか、当該年度に 4 件以上の申請を行う。

教員の関連する学会活動（関連学会における口頭発表・研究論文の投稿）を奨励し、教育に関連した研究業績のさらなる蓄積を図る。

文部科学省による教職課程のカリキュラムの再認定及び教員再審査の動きが本格化しているとの確実な情報がある。従って専任教員については、担当する授業科目の内容に関連した研究業績を審査されるので、学術会議協賛団体等の専門学会や教育学部紀要を活用した研究実績作りについて、若手教員を中心に指導・助言する。

2) 重点研究分野の設定とグループ研究の推進

平成 28 (2016) 年度には再度重点研究分野を検討し、グループ研究課題を決定し、科学研究費等の申請を行う。

(3) 地域貢献

1) 地域公共団体・民間企業との連携協定に伴う地域貢献事業の推進

・宮崎市教育委員会との連携協定に伴う活動

教育学部として、国際教養学部で実施されている西都市及び日向市との支援事業に協力するとともに、平成 27 (2015) 年度に本学と宮崎市とが連携協定を締結したことに伴う具体的な活動を開始する。特に、宮崎市から要請された保育学関連事業について教育学部が担当し、具体的な実績を出す。

・宮崎大学、宮崎県商工会議所連合会、宮崎太陽銀行等との連携協定に伴う活動

教育学部担当分として子育て支援、幼児教育支援等の協定事業について、協力・活動する。

2) 幼稚園教諭免許状取得特例講座の開設

平成 28 (2016) 年度も継続して実施する。

3) 生涯学習講座等活動の推進

生涯学習講座は、本学では語学教育研究センターが中心となって活動し、地域貢献の柱の一つとして本学の知名度アップにつながっている。平成 27 (2015) 年度に宮崎大学、地域公共団体、宮崎県商工会議所連合会や宮崎太陽銀行等の連携協定先との生涯学習講座を始めとした地域貢献事業について、それぞれの目的に合致した内容で実施する。なお、昨年度の実績を踏まえ、実施期間等を含めて 9 月までに見直しを図る。

(4) 各種委員会等の組織体制の見直し

1) 各種委員会等の再編

各種委員会について再編し、規程等を整備し、平成 28 (2016) 年度より新たな組織でスタートする。

III 学務部

平成 25 (2013) 年度から休学者・退学者の増加が顕著になり、アドバイザー、学生部、学務部で連携を取っているが、1、2 年生の退学者増に歯止めがかかっていない。国際教養学部における平成 28 (2016) 年度のカリキュラム改訂により、初年度教育を充実させることで退学防止に繋げる。

教育学部においては、3 年生の小学校教育実習が始まることに伴い、新たに履修上の調整等が必要になるため学生教職支援センターと連携し、学生支援を行う。

1. 本年度の重点目標

- (1) 新学期における学務業務の充実
- (2) 成績処理等を含む学務業務の効率化
- (3) 地域貢献活動の業務支援
- (4) 教職課程の履修学生への支援

2. 実施計画

- (1) 新学期における学務業務の充実

1) 入学予定者集会

本学における学習の在り方や大学生活について説明する。また、学友会と連携して新生交流事業などを行う。

2) 新入生オリエンテーション

両学部の教育課程の説明を行い、教員と連携して、履修指導を行う。国際教養学部では、平成 28 (2016) 年度のカリキュラム改訂が運用されるため、履修上の問題が生じないように注意を払う。

3) 青島リトリート

学生部や両学部の教員が連携し講話などを行う他、新入生とのスポーツ交流やグループ協議などをアドバイザー・アシスタントの協力を得て企画・実施する。

(2) 成績処理等を含む学務業務の効率化

1) 成績処理業務

成績処理・送付業務の他，卒業延期・留年の確定した学生，また卒業延期または留年の可能性のある学生，成績不振者及び教育的観察の学生について，学部長からの文書を当該学生・保護者へ送付する。

2) 国際教養学部学生の海外研修プログラム不参加者の学内研修カリキュラム

学生が海外研修を行っている同学期（2 年次後期）に，海外研修と同程度の教育効果をもつ学内研修プログラムを準備し，国際教養学部教授会において認められた海外研修プログラム不参加の学生へ周知連絡・履修させる。その一環として，当該学期初めにオリエンテーションを行う。

(3) 地域貢献活動の業務支援

語学教育研究センター(MICLEAR) が実施する活動の一環である次のプログラムを支援する。

1) 県・市教育委員会関係

- ①日向市（MIC1 日体験入学，出前授業）
- ②西都市（小学生英語村体験研修，小中高交流アクト）
- ③宮崎県（小中高教員対象の英語授業力向上のための研修会）

2) 生涯学習，講演会，出前講座関係

- ①宮崎国際大学生涯学習プログラム
- ②講演会シリーズ
- ③出前講座

(4) 教職課程の履修学生への支援

教職担当教員や学生教職支援センターと連携して，関連諸事項の説明，周知を行う他，必要な事務作業を行い，教職を目指す学生への支援を行う。

IV 学生部

大学の掲げる目標の一つである「退学者ゼロ」を目指して，学生支援を充実させるべく，外部奨学金制度の有効活用や学友会活動を活性化させる。また，アドバイザー制度の充実及びカウンセラーの配置を行う。特に新入生に対しては，アドバイザー・アシスタント(AA)制度や青島リトリートを実施する。退学者の増加に対して，退学防止検討会で検討した対策を，退学防止推進チームを中心に全学的に進めて今年度の退学者数を 13 人以内とする。

平成 28 (2016) 年度は，下記の重点目標のもと，さらなる学生支援の充実を図り，全ての学生が心身ともに健やかで充実した学生生活を送れるよう支援する。

1. 本年度の重点目標

- (1) 新入生支援の充実
- (2) 充実した大学生活実現のための支援
- (3) 保護者及び卒業生との連携

2. 実施計画

(1) 新入生支援の充実

1) 入学予定者集会の実施

新入生が入学後、良きスタートを切れるように、入学前に入学予定者を集め、本学における学習や生活について説明するとともに、在學生と入学予定者が交流できる場を設ける。学務部及びアドバイザー・アシスタント（AA）と共に企画実施に当たるが、特にAA等の学生の指導を行う。

2) 新入生オリエンテーションの実施

新入生に対して、本学の教育理念や、履修の仕方、大学生活における留意事項等を説明し、学生がより深く本学のことを理解する機会とする。学生部としては、AAの活動を支援する。

3) 青島リトリート（宿泊研修）の実施

大学生活を有意義なものにするための研修を行うとともに、両学部の新入生と教職員、AAとの親睦を深めるために青島青少年自然の家を利用して1泊2日の日程で行う。現在のところ4月15・16日の利用を希望している。企画に当たっては、学務部と共に行うが運営は学生部が中心となっていく。

4) 新入生歓迎会の実施

学生会が中心となり、5月中旬から6月中旬にレクリエーション等を計画するが、学生部としては、そのイベントを支援する。

5) アドバイザー制度の充実

「アドバイザー設置要項」に基づき、アドバイザーは学期に2回以上の面談を行い、学生の状況を把握することとしている。各教員のオフィスアワーの周知を図り、教員と学生との相互交流を推進する。なお、設置要項に基づき、アドバイザー制度が円滑に機能するように報告書の管理を行う。

6) カウンセラー（学外臨床心理士）による面談実施

入学後、1年生はすぐに臨床心理士の面談を受ける。また学生部とアドバイザーが連携し、学生の抱えている悩みや不安に適切に対応する。面談に関するスケジュールを作成し、学生へ周知する。なお、面談ごとにカウンセラーとの情報交換を行う。

7) アドバイザー・アシスタント（AA）制度の充実

入学してしばらく経過すると、AAと1年生が関わる機会が少ないとの声があるため、互いの交流の場を学生部で設ける。また、AAの資質向上を図るため、産業カウンセラーによるワークショップを実施する。

(2) 充実した大学生活実現のための支援

1) カウンセラー（学外臨床心理士）制度の活用推進

1 年生全員及び他学年の希望者を対象に臨床心理士面談を実施して、学生の抱えている問題を早期発見し、問題解決を図る。

2) 学友会、サークル活動に対する支援と指導

学友会の役員は3年生だけでなく学年を超え交流を図るため1年生、2年生も加える。国際教養学部と教育学部の連携を深めて活発な活動が見られるように学友会の月1回の定例会に学生部が参加するなどして支援する。学長と学友会との意見交換会の企画を行う。また各サークルからの予算申請については学友会と学生部で調整を行う。

3) ボランティア情報の紹介

MICA（クラブ）を中心として、ボランティアに興味のある学生がいる。多くの学生に機会を与えるため、今後もスカイメールを通して全学生にボランティア情報を提供していく。なお、ボランティア保険の加入について検討をすすめる。

4) 学生連絡会の実施

重要な伝達事項や、各部署からの連絡事項を伝えるために、年3回実施する。全員参加するように、1回につき2日間の日程を確保する。なお、全学生を対象とするか、学年別も実施するかについては、伝達事項の内容で判断する。

5) 在学生の学習・生活実態調査の実施

学務部と連携して、在学生の学習・生活実態等を調査分析し、両学部に分析結果を提供する。

6) 外部奨学金制度の活用支援

日本学生支援機構奨学金のほか、地方団体奨学金等の紹介・手続きを行う。
4年生や中途退学者、奨学金辞退者への返還説明を徹底する。

7) 学生健康診断の実施

学生が健康な学生生活を送れるように、4月に内科検診、胸部X線を実施する。入学後すぐに問診票（保健調査票）を提出させるとともに、保健調査票、健康診断の結果をデータで管理し、学生の健康状態について把握するよう努める。

8) 学生保険の加入

補償の充実を図るため学研災付帯学生生活総合保険（付帯学総）の任意加入を勧める。また、クラブ・サークルに所属する学生については、スポーツ安全保険にも加入することを指導する。

(3) 保護者及び卒業生との連携

1) 保護者会

保護者に直接本学の教育方針や活動状況等を説明し、本学への更なる理解を深めてもらうことを目的とし、保護者会を実施する。今後もより多くの保護者の参加が得られるよう内容等を工夫する。

2) MIC 通信の発行

学期末に MIC 通信を発行し、保護者等に本学の活動状況を報告する。

3) 同窓会活動の支援

同窓会が円滑に運営されるよう支援する。同窓会名簿の活用を通して同窓会活動の活性化を支援する。

V 国際教育部

海外研修においては、経済的理由等のやむを得ない事情により学内研修を履修することになった学生たちに対する指導、また、経済的負担を軽減することで、より多くの学生に海外研修の機会を与えることができないか等、カリキュラムの変更も視野に入れて検討する。留学生受け入れにおいても、受け入れ人数の増に取り組む。

1. 本年度の重点目標

(1) 海外研修プログラムに関して

- 1) 海外研修事前指導セミナーの充実
- 2) 円滑な事務処理
- 3) 研修先大学における学修活動の質の向上
- 4) 多様な海外研修プログラムの導入
- 5) 新しい海外研修先大学の開拓
- 6) 海外研修プログラム説明会の実施

(2) 留学生（交換留学生，正規留学生）の受け入れに関して

(3) 本学学生の海外教育学術協定締結校への派遣に関して

2. 実施計画

(1) 海外研修プログラムに関して

1) 海外研修事前指導セミナーの充実

下記の事項について事前指導を行うが、特に、提出物（ポートフォリオ）については、より丁寧な指導を行って、学生の学修成果の向上を図る。また、世界におけるテロ活動の発生状況に鑑み、学生の海外での安全意識の向上に繋げるような指導を徹底する。

- ① 海外研修の意義の理解
- ② ポートフォリオ全般（作成方法，内容等）の理解
- ③ 安全意識の向上
- ④ リサーチ（自由研究）の意義とその手法の理解
- ⑤ 異文化理解と人間関係の構築（ホストファミリーとのコミュニケーション）
- ⑥ 自学自習の実践

2) 円滑な事務処理

平成 28(2016)年度も慎重に情報確認を行い、遺漏のない事務処理を心がける。特に、4月から7月後半までの期間は、学生に対する事前指導を徹底して行うと同時に、研修先大学等への申込み手続き、ビザ申請等の事務処理を迅速に行う。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドのビザについては、発行されるまでに時間がかかるため、早期の処理に心がける。

3) 研修先大学における学修活動の質の向上

研修先大学における教育内容及び学生の学修活動については、担当者と継続的に連絡を取り、その改善を図るとともに確認を行う。以下の2点を重点項目とする。

① サービスラーニング及びボランティア活動の推進

平成 28 (2016) 年度も学生が地域に入り、地元の人たちと交流、あるいは、協働することによって体験的に異文化を学び、知見を広げる機会を持つよう研修先大学に働きかける。また、事前指導においても学生にサービスラーニングやボランティア活動の意義を理解させ、積極的に参加するよう指導を強化する。

② ポートフォリオの質の向上

平成 27(2015)年度に海外研修に参加した学生が提出するポートフォリオの問題点を確認・整理し、平成 28(2016)年度に海外研修に参加する学生に対する事前指導セミナーで活かす。

4) 多様な海外研修プログラムの導入

開学以来、本学の「海外研修プログラム」(2年次後期の Semester 留学)は一つのタイプ(海外の協定校が持つ英語集中プログラムへの参加を基本としたもの)しかなかったが、平成 28(2016)年度はそれに新しいタイプのプログラム、2つを加える予定である。一つは、通常3年次後期に実施される交換留学プログラムにおける交換留学協定締結校(韓国のヨンナム大学を予定)での学修を「海外研修」として認定し、所定の単位を取得するとともにポートフォリオを提出することで、「海外研修」の16単位を認定するというもの(「交換留学型」)。もう一つは、学内研修を10月から12月まで行い、1月から3月にかけての約2ヶ月間を海外の協定校の英語集中プログラムに参加し、他のプログラムと同様、ポートフォリオを提出することで、「海外研修」の16単位を認定するというもの(「ハイブリッド型」)である。このため履修規程の所要の変更を行う。

5) 新しい海外研修先大学の開拓

現在英語圏5ヶ国にある15大学を海外研修先大学として持っているが、経済的事情により、それらの大学が提供する海外研修プログラムに参加できない学生が増加傾向にあることに鑑み、経済的負担を軽減することでより多くの学生に海外研修の機会を与えるため、研修費用が安い研修先大学(アジア圏の大学を念頭に置く)を開拓する。また、そのようなプログラムの存在をアピールすることで、学生募集にも寄与することをその趣旨と

する。

6) 海外研修プログラム説明会の実施

平成 28 (2016) 年度に海外研修に参加する第 2 回学生対象説明会を平成 28 (2016) 年 4 月 10 日に実施する。その後海外研修先大学の選定会を 4 月 19 日に実施し、最終決定日は 4 月 25 日となる。事前指導セミナーについては、4 月 11 日から 7 月中旬までの間に、全体会としては少なくとも 10 回、できればそれ以上実施する予定である。なお、研修先大学別のグループミーティング、個別指導もその間適宜実施する。

平成 29 (2017) 年度に海外研修に参加する学生については、その第 1 回説明会（学生及び保護者対象）を平成 28 (2016) 年 10 月 23 日に実施し、それを受けての個別指導と必要なデータ収集を、同年の 11 月、12 月、また、平成 29(2017)年の 1 月及び 2 月にかけて実施する予定である。

(2) 留学生（交換留学生、正規留学生）の受け入れに関して

これまで同様、韓国側の担当者との連携を密にし、交換留学生数増に取組む。本学に安定的に交換留学生が来るようにするためにはどのようにすればいいのか、韓国側との議論を深める。なお、正規留学生の確保については、入試広報部と出来得る限りの連携・協力を行い、入学者増に努める。

そのため、交換留学生に関しては、協定校担当者とのコミュニケーションを密にし、その担当者のアドバイスに応える形で、より効果的な交換留学生募集手段を考え、実行し、1 人でも多くの交換留学生を本学に迎えたい。ソウル市立大学については、担当者が一定でないことでコミュニケーションが滞りがちであるため、再度できるだけの手立てを講じてコミュニケーション作りを図る。スクミュン女子大学、ヨンナム大学担当者とは十分なコミュニケーションが取れているため、平成 28 (2016) 年度は、一人でも各大学からの留学生受入れに繋げたい。また、新しい教育学術協定締結校ができた際は、その最初の留学生受入れをサポートする。正規留学生については、前述の通り、引き続き入試広報部との連携を強化し、必要なバックアップを提供することで正規留学生確保に貢献したい。

(3) 本学学生の海外教育学術協定締結校への派遣に関して

説明会、個人面談等を充実することによって派遣者数の増を目指す。ソウル市立大学に関しては、前述の通り、再度派遣の道を探ることになるが、スクミュン女子大学、ヨンナム大学については、数人ずつの派遣ができるよう募集の取組を強化する。特にヨンナム大学には留学経験者の声を聞き、資料・情報を収集することで、安定した数の派遣学生を送れるよう努力する。また、平成 27 (2015) 年度に韓国へ留学した学生による交換留学期内報告会を開催し、韓国留学に対する機運の高まりも醸成したい。なお、新しい教育学術協定締結校ができた際は、第 1 期の派遣学生の募集に全力を尽くす。

なお、一人でも多くの学生を交換留学生として派遣できるよう、平成 28 (2016) 年度は、日本学生支援機構の奨学金の受給が可能となるような交換留学プログラム作りを推進し、平成 29 (2017) 年度からの受給の実現を目指す。

VI 大学附属センター

1 学生教職支援センター

(1) 本年度の重点目標

- 1) 教員採用試験合格のための特別対策講座及び保育士試験対策特別講座並びに「特別対策合宿 A・B」等の実施
- 2) 教員・保育士採用試験合格に向けた学習意欲向上のための支援
- 3) 大学内外及び学生・保護者への計画的な情報発信
- 4) 学生支援ボランティアの参加促進

(2) 実施計画

- 1) 教員採用試験合格のための特別対策講座及び保育士試験対策特別講座並びに「特別対策合宿 A・B」の実施

①教員採用試験合格支援プログラム等の実施

平成 28 (2016) 年度には、1 年生～3 年生までの 3 学年にわたって教員採用試験対策講座を開講 (年間 24 講座) することになることから、各講座の教員配置、日程等調整を行い、実施する。また、国際教養学部における中学・高等学校の英語教員採用試験対策講座を充実させる必要がある。これらの対策講座の設置と計画について、国際教養学部教育実習担当教員と連携しつつ、早急に計画・実施する予定である。

- ・教員採用試験合格支援プログラム (特別対策講座「基礎 I・II, 応用 I」及び合宿等) の実施
- ・教員採用試験・保育士国家試験等の各専門教科・教職教養科目等の指導

②自治体等の教員・保育士採用試験問題の分析及び傾向と対策の取りまとめ

- ・宮崎県及び九州・沖縄並びに、主要都道府県・政令指定都市等の教員採用試験問題の傾向と対策について分析・整理し、教員採用試験対策のための勉強法を指導する。また、保育士の国家試験についても現状を分析し、傾向と対策について取りまとめ、学生への周知を図る。

- 2) 教員・保育士採用試験合格に向けた学習意欲の向上のための支援

①教員採用試験における専門教科及び教職教養などの実力をつけるため、模擬試験や個別指導を行い、学習意欲の向上を図る。

②保育ゼミ (保育士国家試験対策講座) の開始

小幼コース学生で保育士資格取得を希望する学生及び幼保コースで保育士に関する勉強をしたいと希望する学生を対象に、保育士の国家試験対策講座 (保育ゼミ) を計画・実施する。

③教員採用試験一次合格者に対する支援

学生教職支援センターでは、一次合格者に対し、国際教養学部教育実習担当教員と連携

して模擬授業，場面指導，個人面接，集団討論の指導・助言等の二次試験対策を行う。

3) 大学内外及び学生・保護者への計画的な情報発信

学生教職支援センター通信を定期的に発行するとともに，教育学部ニュースレターに下記の各種情報等を掲載し，大学内外及び学生・保護者へ発信する。

- ・県内外の教員・保育士求人情報及び教員・保育士採用選考試験等の自治体別スケジュールや競争倍率等に関する情報
- ・採用試験の傾向と対策等に関する情報
- ・国及び県の教育動向に関する情報
- ・卒業生（教員採用試験合格者等）・教育関係者等からのメッセージやアドバイス等
- ・教育・保育実習や介護体験等に関する情報
- ・教員採用試験合格支援プログラムに関する情報

4) 学校支援ボランティアの参加促進

平成 28（2016）年度も学校支援ボランティアの意義について啓発を図るとともに，募集に関する周知と参加促進を図っていく。

教育学部学生には現場実習として位置付けたこれらのボランティア活動に積極的に参加させ，「教育実践力向上」に向けて指導・助言する。

宮崎県教育委員会が主催するスクールトライアル事業への参加に向けて指導・助言する。

2. 教育学部児童教育研究センター

児童教育研究センターは，設置目的を「児童教育における理論と教育実践との有機的な連携」を研究することとし，得られた研究成果は地域社会の教育的課題解決のために還元することを通して，地域社会の期待と信頼に応える大学づくりの一翼を担うことと定めている。

本センターが策定した3つの柱（地域支援，教育実践，研究）に関連した事業を実施する。

(1) 本年度の重点目標・実施計画

児童教育研究センターの設置の目的に沿って，以下の3つの事業を推進する。

1) 地域支援（地域の教育力向上支援・地域の子育て支援）

①宮崎市との連携事業

具体的には宮崎市子ども課との協議が必要であるが，宮崎市が実施する子育て支援事業に連携協力する。

②地域の子育て支援

本学に要請のあった児童教育に関連したボランティア活動について，地域の子育て支援事業として実施する。

2) 教育実践

本学部で実施している学生による授業評価や授業参観等の結果を活用して学部FD委員会と連携し，具体的な授業改善の研究に取り組む。

3) 研究

宮崎県内の保育者・教育者、行政、企業、大学等の関係者による研究交流会を開催する。第1回目フォーラムとして、本センター設置目的に沿った内容の基調講演・シンポジウム等を開催する。

VII 入試広報部

本学は県内からの入学者が7割を占めている。宮崎県は国公立大学志向が強く、近年は国公立大学入学が以前よりも容易になっている。18歳人口の減少で、私学への入学者はこれからも減少する。本学の場合、定員を充足するには、県内だけでなく県外からの入学者が増えなければ定員充足は難しい。県外での高校訪問、進学ガイダンス、ミニオープンキャンパス実施等を計画し、学生募集活動を積極的に推進する。またホームページ、Webサイト、SNS等により広報を更に充実させて県内外での学生募集の拡大を図る。

イベントについては、ウィークエンド・キャンパスビジットに参加した生徒の中にはオープンキャンパスにも参加し、推薦入試やAO入試の受験に繋がっている。魅力あるオープンキャンパスの内容と集客数は受験にも関わってくる。オープンキャンパスについては、教職員一致団結して当たる。

平成28(2016)年度は、高校訪問とイベントの内容を更に充実したものにし、九州圏内にとどまらずエリアを拡大して、積極的に総合的な学生募集を行う。

1. 本年度の重点目標

(1) 学生募集

- 1) 学生募集の目標
- 2) 高校訪問の強化
- 3) 本学説明会の強化
- 4) 業者主催進学説明会の拡充
- 5) オープンキャンパス等の充実
- 6) その他

(2) 広報について

2. 実施計画

(1) 学生募集

1) 学生募集の目標

国際教養学部入学者75人、教育学部入学者50人を確保する。

2) 高校訪問の強化

①宮崎県内の高校訪問

県内高校訪問は年間7回の子定である。高校の進学指導部や英語教員との接触を増やす。更に高校訪問の中身を充実させる。

②宮崎県外の高校訪問

6月、9月、11月に実施する。九州全県と沖縄県、山口県、岡山県、広島県、大阪、東

京まで範囲を拡大する。特に沖縄から入学者が多くなるように高校訪問を強化する。

3) 本学説明会の強化

① ウィークエンド・キャンパスビジット・ウィークデイ・キャンパスビジット

生徒にとっては、自分の目指す大学を決める上でいい機会となっている。今年度も7回実施する。

② 高校教員対象の本学説明会

本学説明会を県内は宮崎，都城，日南，延岡・日向，小林の5地区で宮崎学園短期大学と合同で実施する。県外は，鹿児島県，熊本県，福岡県，沖縄県，東京都内で説明会を実施する。

4) 業者主催進学説明会の充実

生徒動員力が高い業者を選定し説明会に参加する。具体的には，栄美通信主催に宮崎会場，沖縄会場への参加。貿易広告社主催に宮崎会場，鹿児島会場，熊本会場への参加，ドリコム主催に宮崎会場と鹿児島会場への参加を予定。夢ナビ（フロムページ主催）の進学説明会では福岡，関東又は関西で参加予定である。業者主催の進学説明会は生徒と直接会って説明ができる絶好の機会である。参加する前に高校訪問をして説明会に本学が参加する旨を伝え，本学ブースに多くの生徒を呼び込む。またホームページにも参加予告を掲載する。

5) オープンキャンパス等の拡充

① 7月，8月，3月の3回開催

ウィークエンド・キャンパスビジットに参加した生徒が，オープンキャンパスにも参加し受験をしている。オープンキャンパスの内容は，生徒が本学を受験する上で重要である。オープンキャンパスの内容を更に充実させて，更なる参加増加を目指す。

② 延岡，都城からのバスルート

遠隔地からの高校生の参加増を図るために，延岡ルート，都城ルートを用意する。高校訪問でバス利用の呼びかけとホームページに掲載する。

③ 高校生学力アップセミナー

高校訪問を通じて高校の教員にセミナーの意義を理解してもらい，生徒・保護者に伝えてもらうように促す。またホームページも最大限に利用する。

6) その他

① 本学の魅力的な出前講座を多くの生徒が受講し，本学の教育のよさを実感してもらうように，高校訪問の際に積極的な紹介に努める。出前講座の依頼の増加は，結果として受験者が増えることに繋がる。

② 同窓会の組織を生かした学生募集を進める。特に，宮崎県内で英語教師をしている卒業生に生徒がオープンキャンパス等に参加するように協力を要請する。

(2) 広報について

- 1) 学生募集は電波や紙媒体等の中でいかに良いものを選択し、効果的に利用できるか大学の総合的な力が求められている。ホームページの内容の充実を図り、受験生、在校生、卒業生、保護者等に大学の情報を積極的に発信できるようにする。
- 2) 紙媒体の広告・電波広告・プレスリリース等情報提供
教員の研究成果や学生の活動等、多彩な情報発信に努める。県政記者室や市政記者室への情報提供をさらに積極的に進める。また新聞の突き出し広告やテレビの電波広告等への効果的な情報の提供を推進する。
- 3) SNS 等を用いて、生徒の身近にあつて目に多く触れる媒体の有効な活用を図り、学生募集の強化に繋げる。

VIII 就職・進学支援課

昨年度は3年生の就職活動解禁時期が3ヵ月遅くなることに伴い、就職活動が短期決戦になると予想されたが、解禁前から選考活動を行う企業が続発し、結果的には学生の就職活動が長期化してしまった。今年度は昨年度、就職活動解禁時期を後ろ倒しにした悪影響から学生と企業の双方から不満が高まり、わずか1年で採用選考活動期間を2ヶ月前倒しにするという異例の事態となった。この様な状況に振り回される4年生が一番の被害者であり、その対策のために就職情報を正確に把握しながらきめ細かで積極的な就職ガイダンス等を行い、不安感を和らげる適切な指導に努めていきたい。

平成28(2016)年度は、キャリア教育の強化とともに、一層の就職・進学支援の充実を図る。

1. 本年度の重点目標

- (1) 就職率100%
- (2) 国際機関(外務省、国連、JICA)、一流企業への就職促進、大学院進学
- (3) 教職員が一体となった就職・進学支援体制の充実
- (4) キャリア教育の強化実施

2. 実施計画

- (1) 就職率100%
- 1) 個別指導の強化
定期的な個人面談による指導を行う他、随時、個別指導を実施する。
- 2) インターンシップへの参加促進
コンソーシアム宮崎、県・市、JICA、各種団体の紹介による企業を中心に行う。事前説明会、マナー研修、体験中のフォローアップ、報告会等を行い充実を図る。
- 3) 自己開発センターの活用

自己開発センターは、学生のコミュニケーション・スキル、情報リテラシー等の汎用的技能の習得支援及び就職に向けた一般常識力の向上を目的とした部署で、自分の希望する職種に就職するための自己啓発の場として利用を促す。

4) 就職支援関連プログラムの実施

- ①学内就職試験対策（SPI・一般常識模擬試験実施、模擬面接等）
- ②「SPI 対策講座」（全 15 回実施）
- ③公務員試験対策（書籍・DVD 活用）
- ④R-CAP（自己分析・適職発見プログラム）（対象：3 年生）
- ⑤社会人基礎力診断（ES PROGRAM）（対象：1 年生）
- ⑥ハローワークプラザ宮崎出張相談会
- ⑦就職求人ナビ担当者による各種就活ガイダンス、セミナー
- ⑧業種別企業・官公庁等のセミナー
- ⑨キャリア教育講座、自己分析講座等
- ⑩内定獲得セミナー等への参加、就活バス利用

5) 企業訪問の実施

優良企業や卒業生の就職先企業を訪問し、企業の求人に対する状況を把握すると同時に、求人依頼に努める。

6) 宮崎労働局（ハローワーク）、各種団体、就職情報各社との連携

就職関連情報収集先との連携により求人情報を把握する。また、学生に対して、合同会社説明会・就職フェアへの積極的な参加を呼びかける。

7) 外国人留学生の就職サポート

外国人留学生が日本の企業に就職するためには、日本人学生以上の厳しい就職活動に加えて、就労資格取得のための審査条件もクリアする必要がある。その様な環境におかれている外国人留学生の就職活動が円滑にできるサポートに努める。

(2) 国際機関（外務省、国連、JICA）、一流企業等への就職促進、大学院進学

平成 26（2014）年 11 月に JICA 九州（国際協力機構九州国際センター）とインターンシップの覚書を交わし、学生 1 人を参加させている。平成 28（2016）年度も国際機関で活躍できる学生を輩出するための突破口を切り開くため、学生を積極的に参加させたい。

一流企業等の選考で使用されている SPI 試験への対策をキャリア・デザインの授業や SPI 対策講座で実施していく。更に、高等教育コンソーシアム宮崎と連携し、一流企業が集うヤフオクドームでの九州最大規模の就職合同説明会に例年どおり参加させる。

ここ数年、宮崎大学大学院への進学者を多く輩出しているため、本年度も「宮崎大学大学院説明会」を継続開催し進学意欲を高めさせたい。

(3) 教職員が一体となった就職・進学支援体制の充実

双方向型進路・就職自己管理システムの運用（進路就職自己管理カルテ・求人情報・セミナー情報・就職ニュース等）による学生・アドバイザー・就職担当者間の情報共有化を図る。

キャリア支援の充実に役立てるためのあらゆる問題を検討するために、教職員で組織された「就職委員会」を定期的に開催する。

(4) キャリア教育の強化実施

1) 国際教養学部は、下記科目①～④の系統性に内容の充実を図り、就職テクニックではなく、社会人として必要な能力を高める。

①「キャリア・デザイン1」（対象：1年生必修）

大学で学ぶ意義や目的を考えるとともに、客観的に自己を分析し、現代社会に生きる自己の在り方を探求する内容に加え、初年次教育として本学で学ぶ意義や教育理念等を重視したシラバスに改訂する。

②「キャリア・デザイン2」（対象：2年生必修）

望ましい勤労観・職業観を確立し、就業意識の醸成を図るとともに、自己に適した職業を探求する。

③「キャリア・デザイン3」（対象：3年生必修）

企業研究等をとおして職業について探求を深め、自己に適した職業を明確にするとともに、職業人としての実践力を育成する。

④「キャリア・アクティビティ」（対象：全学年選択）

インターンシップやボランティア活動等を通して、社会的・職業的自立に必要な実践力を培う。地域との連携による問題解決型の学修に取り組む。

2) 教育学部は、学生教職支援センターにおいて教員として必要な資質能力の開発や実践的指導力の養成、教員採用試験対策等の支援を行う。

IX 事務局

事務局の役割は、諸規程の整備変更、学生増加による学修環境への対応、各種行事、学生募集等々多岐にわたっている。本学では職務の遂行に当たり、英語によるコミュニケーション力が求められている。そのために、職員個々のレベルアップを図る。平成28(2016)年度は以下のような目標を掲げ、より円滑な大学運営に努めていく。

1. 本年度の重点目標

- (1) 学内規則等の整備
- (2) SD研修の充実

- (3) 適切な予算の立案と執行
- (4) 施設設備及び校舎内外の環境整備
- (5) 業務内容の精査と効率化推進

2. 実施計画

- (1) 学内規則等の整備

法令等の改正に迅速に対応し、学内規則等を整備する。

- (2) SD 研修の充実

職員の実務能力の向上と大学職員としての意識高揚を目指し、事務組織内の情報共有化と円滑な事務運営を図る。また、必要に応じて職員による研修報告会等を実施する。

- (3) 適切な予算の立案と執行

予算編成方針に則り、各部署と連携・調整の上、予算編成を行い、適正な予算執行に努める。また、節電・節水対策を継続して実施し、前年比 1%減を目標とする。学費納入に関しては、遅延者に対して適宜文書による督促を実施し、延納願受理に当たっては理由・期限の妥当性について精査する。

国庫補助金をはじめ各種補助金等については、宮崎国際大学研究推進委員会を中心に方策を講じ、獲得につなげる。

- (4) 施設設備及び校舎内外の環境整備

日常的に施設等の点検を行い、安全管理を徹底し、より良い学習環境作りに努める。また、備品・機器等の適正な管理を実施し、教育環境の充実に努める。

- (5) 業務内容の精査と効率化推進

係間の互換性を高め、スクラップ&ビルドを励行し、無駄を削減、適正な事務配分を行う。

I. 国際教養学部

1. 教育

(1) 授業の充実 (学力向上を目指して)

① AP 事業の実施

a. 本学独自のクリティカル・シンキング評価テストの開発

テネシー工科大学が開発した CAT (クリティカル・シンキング・アセスメント・テスト) を前年度に本学の学生に実施したことで多くの情報が得られた。テネシー工科大学の答案分析結果報告から、本学独自のアセスメントテストの必要性が浮き彫りになった。その一方、CAT の理論を利用したクリティカル・シンキングを高める教授法があることも分かり、FD を通してそれを教員間で共有し、一部の授業に試験的に導入した。本年度は本学独自のアセスメントテストの開発を開始し、そのプロトタイプを在学生に対して試験的に 3 回実施した。答案の分析結果を参考に試験のさらなる改善を図った。

b. e-ポートフォリオの活用拡大及び結果分析

学生へのオリエンテーションは後期 (10 月) からとはなったものの、継続的に行われたオリエンテーションにより、タブレット PC の貸与を受けた学生のほぼ全員が基本的 e-ポートフォリオの使用方法を理解するに至った。また、すでに授業内で e-ポートフォリオを活用している教員もあり、学生による e-ポートフォリオの活用は活発になった。

c. タブレット PC の活用拡大

タブレット端末の授業内外におけるアクティブ・ラーニングの利用を進展させるべく、5 月に平成 28 (2016) 年度入学生にタブレットを貸与し、タブレット使用のオリエンテーションを行った。学生がタブレットをきちんと使用できるかをチェックし、使用方法がわからない学生に対しては AP 事務局で使い方を指導した。来年度の新入生のタブレット活用を促進することをめざし、Google ドライブその他のアプリケーション使用方法の説明がよりわかり易くなるようにオリエンテーションの内容の改善を図った。

d. アクティブ・ラーニング手法のベストプラクティスの確立

本学におけるアクティブ・ラーニングはこれまで各教員がそれぞれのスタイルで行っていたことが、AP 事業のアンケート調査によって明らかになった。ワーキング・グループは授業で導入されているアクティブ・ラーニング手法を観察・分析し、それらの手法に共通した特徴を明確にした上で、その体系化を図った。使われる手

法が明らかになったことで、教員のアクティブ・ラーニングに対する意識が向上し、授業の改善につながった。

e. ルーブリックベースシラバス

学習成果の可視化にルーブリックの使用拡大を図るべく、本年度より、国際教養学部すべてのシラバスに学修成果の可視化ルーブリックを本格的に導入した。また、ルーブリックに掲げる本学の教育目標（学修成果の指標）に対する意識を確認するために学生及び教員に対して意識調査を行った。その結果に基づいて、ルーブリックの内容及び活用方法の改善のための次年度のFD計画を作成した。

f. 2016年度シンポジウムの実施

本学のAP事業の一環として、平成28(2016)年11月12日(土)に「2016アクティブ・ラーニングシンポジウム」を東京で開催した。本シンポジウムではAP事業採択大学関係者22人の参加者に対して、これまでの取組の進捗状況をワーキンググループ(WG)ごとに発表した。アクティブ・ラーニングWGは、アクティブ・ラーニングの概念的分類をし、その分類に基づき本学で使用されているアクティブ・ラーニングの手法及び学生のアクティブ・ラーニングにおける学習行動を発表した。クリティカル・シンキングWGは、現在開発中の本学独自のクリティカル・シンキングテスト初版の開発とパイロットテストの結果を発表した。e-ポートフォリオWGは、本学でのe-ポートフォリオ導入から使用までの過程を具体例と共に紹介し、ルーブリックWGは、シラバスに導入した全学的ルーブリックの教員への調査結果とルーブリック使用の具体例を提示した。最後は、英語の授業で役に立つアクティブ・ラーニングワークショップも開催された。

②カリキュラムの改訂

専攻の改正（人文科学専攻，社会科学専攻，英語圏言語文化専攻），新カリキュラム（1年生対象のリベラル・アーツ科目，1・2年生対象のリーディング科目），海外研修の3プログラム（メイン・プログラム，ハイブリッド・プログラム，アジア・プログラム）及び「グローバル・リーダーシッププログラム」を平成28(2016)年度入学生より適用した。

Centennial Collegeにおける交換留学においては初の学生派遣を行った。その学生の体験から今後のCentennial Collegeにおける派遣留学学生及びアジアプログラム参加者の資格の見直しが必要であることが明らかになった。

新カリキュラムについては、前期に「リベラル・アーツ入門」，後期に「グローバル市民入門」を実施した。後期の「グローバル市民入門」は、習熟度別で行った。なお、「グローバル市民入門」の授業において、学生は全員e-ポートフォリオを通して課題を提出し、その成果について教員が評価を行い、その評価は最終成績に反映させた。来年度は、「リベラル・アーツ入門」においてもe-ポートフォリオのさ

らなる効果的活用を図る予定である。

③組織的な FD 活動の取組み

平成 28 (2016) 年度の FD 活動は主に①AP 事業ワーキング・グループが行われている教授法及び学習法に関する研究の理解促進, ②その研究成果を活かした授業におけるアクティブ・ラーニングの向上とクリティカル・シンキング能力のさらなる育成, ③学修成果の可視化を目的とした e ポートフォリオの活用の促進に焦点をあてたものであった。組織的 FD に関しては, 高等教育コンソーシアム宮崎と共同で関西国際大学の濱名篤学長を招き, 3 つのポリシーについての加盟大学も参加できる講演会を開催した。その後も, 学部長の指導の下, 国際教養学部における 3 つのポリシーの改定に関する協議を行った。なお, すべての FD 活動に関する成果報告書を作成し, ホームページにて公開している。

平成 28 (2016) 年度の FD 活動実績は下表のとおりである。

表 1. 組織的な FD 活動

Date	Presenter(s)	Topic	Content	# Attendees
April 8	Debra Occhi	LMS (Moodle and e-portfolio (Mahara))	Basic orientation on e-Portfolio for AP purposes, from Moodle login to Mahara page creation and sharing.	2
May 12	Christopher Johnson	Individual research presentation in philosophy	Rejecting Technology: A Normative Defense of Fallible Officiating	6
June 9	Aya Kasai	Using Drama in therapy and in education	Warm-up exercises from drama therapy, theatre of the oppressed and playback theatre for fun, learning and healing	6
July 14	Satoko Kimpara	Individual research presentation in integrative psychotherapy	Integrative Psychotherapy Model: Systematic Treatment Selection and 8 Research Informed Principles	11
July 22	Atsushi Hamana	The 3 Policies: Measuring and Visualizing Learning Outcomes	The 3 Policies and visualization of learning outcomes.	30
November 24	Gregory Dunne	Active Learning	Defining "Best Practices" in Active Learning at MIC: A provisional summary of ongoing observations and conversations regarding the use of active learning teaching strategies	13
December 8	Chris Johnson	Critical Thinking	Pilot testing the CT test, the CTWG projected schedule, and links with the other AP modules and prospects for reviewing MIC pedagogy	7

(2) 海外の大学との連携・協力

①2 年次後期の海外研修先の拡大

海外研修先のアジアの大学への拡大を検討したが、最終的に相手先から拡大案が提示されなかったため中止にした。したがって、平成 29 (2017) 年度においては、海外研修先は現状維持である。

②海外研修の代替としての交換留学の活用

海外研修の代替プログラムとしての交換留学先及び派遣可能な人数は下記の通りである。

ア) ヨンナム大学 (韓国) 前後期合わせて 10 人

イ) Centennial College (香港) 前後期合わせて 5 人

③香港の Centennial College との交換留学

Centennial College は本年度から交換留学先として協定を締結した。本学から後期に 3 年生 1 人が留学した。平成 29 (2017) 年度前期に Centennial College から交換留学生を 2 人受け入れる予定である。初めて来日する交換留学生のために日本語科目や「日本の社会」等の開講時期を調整した。

④海外研修及び交換留学先の開拓

交換留学先にタイ王国の大学開拓を検討したが、治安などを考慮した結果開拓を中止にした。California State University Monterey Bay も検討したが、最終決定に至らなかった。

(3) 各センターの充実

本学のセンターは全学の組織であるが、国際教養学部では、地域連携センターの事業を通して地域貢献の充実を図った。平成 28 (2016) 年度の地域貢献活動は「3. 地域貢献」に記載の通りである。

アカデミック・リソース・センター (ARC) については環境整備、自己開発センター (SDC) については機能の整理と環境の整備を行った。

語学教育研究センター (MICLEAR) は全学のセンターとして平成 29 (2017) 年 2 月 18 日に外部講師を招き、英語教育に関する講演会及びワークショップを開催した。

2. 研究

(1) 科学研究費及び各種補助事業の獲得・推進

本学の教育を推進するため、科学研究費の説明会を開催し、申請を促した。また、各種補助事業に申請するなど、外部研究資金獲得に向けて積極的に活動した。

表 2. 科学研究費補助金申請件数

交付開始年度	研究領域	件数 (件)	採択の可否
平成 28(2016)年度	挑戦的萌芽研究	2	内定 1
	基盤研究 C	1	不採択
	研究活動スタート支援	2	不採択

(2) 教員の研究活動の推進・強化

教員の研究活動の推進・強化を図るべく、研究推進委員会では外部講師を招いて研究倫理に関する講話「学術研究の健全な発展について」を平成 28 (2016) 年 6 月 8 日に実施した。また、同年 12 月 26 日には、「学術研究フォーラム 第 8 回シンポジウム」における研究不正等に関する報告会を実施した。

さらに、本学の「宮崎国際大学研究者行動規範」の改定の他、教職員に Citi Japan Program の研究倫理教育 e ラーニングプログラムによる受講修了証明書を取得することを奨励した。

3. 地域貢献

(1) 平成 28 (2016) 年度の計画及び実績は下記の通りである。

表 3. 国際教養学部地域貢献

連携の書類 Liaison Type	組織名 Organization, Etc. Name	活動 Activities	実施日 Dates	参加者等 Participants, etc.
連携組織（協定締結済み） Associate organizations (agreement bound):	西都市教育委員会 Saito City Board of Education	英語村 English Village	8月3～4日	300人
		大学生による小中学校家庭教師 Summer School Tutor Program	7月26, 28, 29日	本学学生6人
	日向市教育委員会 Hyuga City Board of Education	一日体験入学 One-day College Visit	2016年11月10日	財光寺小学校 5年生 73名
		出前講座 Demae lecture	2017年2月	40人
	宮崎市 Miyazaki City	宮崎市の連携協力依頼で 田野まちづくり協議会の 寺子屋事業検討中 Participation in the Terakoya project under consideration	4月～7月	本学学生4人
	宮崎県 Miyazaki Prefecture	宮崎県教育委員会（教員研修センター）を参照 See Miyazaki Prefecture Board of Education (Center for Teacher Training) below		
	宮崎太陽銀行 Miyazaki Taiyo Bank	①インターンシップ ②キャリアデザイン講師 ③生涯学習講座の提供 （ビジネス英語, グローバル 視野育成講座など）	① 8～9月（5回） ② 7月1日 ③ 未定	① 参加希望者不足のため中止 ② 120人 ③ 講座内容未確定のため未実施
宮崎商工会議所 Miyazaki Chamber of Commerce	アメックス株式会社取締役による学生対象の講話 Student oriented lecture	12月2日	7人	
	宮崎市 Miyazaki City	田野まちづくり協議会 「寺子屋事業」 田野中学生を対象とした 学習支援 Tano Machizukuri Kyogikai Terakoya Project Study program for Tano junior high school children	2016年6月～2017 日3月	本学の学生3 人参加
連携組織（協定あり） Associate organizations (agreement bound): (学校)Schools	宮崎学園高等学校 Miyazaki Gakuen High School	英語研修（一日コース） English Seminar (Full-day)	2016年10月27日	100人
	宮崎学園中学校 Miyazaki Gakuen Junior High School	国際理解講座 International Understanding Program	2016年06月17日 2016年10月28日 2016年12月09日 2017年01月13日	教員10人参加

			2017年02月24日	
連携組織（協定なし） Associate organizations (not agreement bound): (学校)Schools	飯野高校 Iino High School	体験入学（1時間コース） 1-hour College Visit	2016年6月9日	101人
	小林高校 Kobayashi High School	出前講座 Demae Lecture 出前講座 Demae Lecture	2016年6月9日	7人
			2016年10月22日	18人
	宮崎県立高千穂高等学校 Takachiho High School	出前講座 Demae Lecture	2016年6月21日	20人
	クラーク記念国際高等学校宮崎キャンパス Clark Memorial International School Miyazaki Campus	社会見学に伴う学校紹介及び施設見学 Social Observation through School Introduction and Tour of Facilities	2016年6月22日	10人
	宮崎県立都城商業高等学校 Miyakonojo Shogyo High School	英語研修（一日コース） English Seminar (Full-day)	2016年6月28日	70人
	北浦小学校 PTA Kitaura Junior High School PTA	体験入学（1時間コース） 1-hour College Visit	2016年7月7日	11人
	宮崎県立延岡星雲高等学校 Nobeoka Seiun High School	英語研修（一日及び三日間コース） English Seminar (1-day & 3-day)	①2016年7月21日 ②2016年7月25～27日	①25人 ②25人
	アソカ幼稚園 Asoka Kindergarten	英語村（西都市に引き続き） English Village (After Saito City)	2016年8月5日	100人
	熊本県立八代清流高等学校 Yasushiro Seiryu High School	体験入学（2時間コース） 2-hour College Visit	2016年10月13日	38人
	宮崎県立南高等学校 Miyazaki Minami High School	英語研修（一日コース） English Seminar (Full-day)	2016年10月14日	79人
宮崎県立妻高校 Tsuma High School	体験入学（1時間コース） 1-hour College Visit	2016年10月14日	40人	
宮崎県立都城西高等学校 Miyakonojo Nishi High School	英語研修（一日コース） English Seminar (Full-day)	2016年12月6日	14人	
(その他の組織等) Other Organizations, Associations and Groups	宮崎市観光協会 Miyazaki City Tourism Association	元気宮崎体験事業(2時間コース) Genki Miyazaki Experience Program 2-hour College Visit	2016年10月20日 CANCELLED	

	宮崎県教育委員会(教員研修センター) Miyazaki Prefecture Board of Education (Center for Teacher Training)	小学校教諭対象英語研修 Elementary School Teacher Training Seminars	2016年8月2,4,5日	南部130人 中部75人 北部90人
		生涯学習実践研究交流会 (ミニ英語村) Continuing Education Practices and Research Exchange Workshops (Mini English Village)	2017年1月21,22日	45人

(2) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習については、検討の結果、平成29(2017)年度に実施することになった。

(3) 生涯学習講座

「2016アメリカ大統領選挙」, 「マインドフルネスストレス低減法」, 「TED Talks を使って世界の著名人から学ぶ」の3講座を開講し、合計32人の参加があった。

II. 教育学部

1. 教育

(1) 授業の充実(学力向上を目指して)

①初年次教育の充実

a. 新入生オリエンテーション

教育学部の新入生オリエンテーションは、国際教養学部と連携して2日間にわたり行った。教育学部の教養・キャリア教育の特色である「忍ヶ丘教養I~IV」について、その目的・講義内容等を説明する他、学生教職支援センターが中心となって実施するオプション教育プログラム(教員採用試験合格プログラム、英語力向上・音楽力向上プログラム及び国家試験保育士合格プログラムからなる保育ゼミ)の説明及び基礎学力向上のための教科・教職ゼミ(補習を含む)などについて説明した。

また、入学後の教職課程のコース制(小幼コース及び幼保コース)の選択方法や学生生活などについても説明した。なお、2つの免許及び1つの資格を取得するため、小幼コースに在籍しながら、保育士資格取得科目の履修と国家試験の受験を併用する形で2つの免許と1つの資格を同時に取得する方法について説明した。また、入学後1~2週間後には、1年生全員(新入生34人)参加の宿泊研修(青島リトリート)を国際教養学部と共同で実施した。

b. キャリア教育

本年度より、学部設置後の忍ヶ丘教養科目について学生による授業評価等を受けて、一部手直した忍ヶ丘教養によるキャリア教育を実施した。

また、3年次が最高学年となるため、教員採用試験あるいは教職を希望せず、一般

企業等への就職を希望する学生が出てくる可能性があるため、学生の希望・要望に具体的に対応することが必要となる。教員採用試験対策については学生教職支援センターが中心となって対応するが、教職関係以外の教育関連企業やその他の民間企業等への就職は、就職・進学支援課と連携して資料等を整備し、また公募等はメール等により学生へ周知を図る体制を整備し、実施した。

c. 基礎学力向上を目指した入学前学習指導及び入学後の補習授業の実施

平成 26 (2014) 年度から実施している入学前学習指導として、基礎学力アップのための指導・助言を行った。具体的には国語、数学、英語の問題を送付し、解答後採点することにより基礎学力を確認した。また、入学後の教科・教職ゼミ（補習を含む）として、夏季休業中には理数科ゼミを開講し、両科目の学力及び教育力アップを図った。また、英語について平成 28 (2016) 年度前期に補習授業を実施した。その他、教育心理学ゼミを平成 28 (2016) 年度後期より開始した。

d. 入学前及び在学生の TOEIC テストの実施と総合的な英語力アップのための対策講座

教育学部の教育特色として、「英会話力」を身につけた教員養成を掲げ、そのために英語力向上プログラムを整備している。大学入学時における英語力の指標として TOEIC を実施（新 1 年生全員は、入学前に TOEIC を受験）し、入学後補習授業として後期に TOEIC 対策講座を開講した。

平成 27 (2015) 年度後期末に TOEIC 結果を指標として、TOEIC 対策講座が英語力向上に資する成果を出しているかを検証し、また、学生アンケート等を実施し、改善すべき点を検証する予定であったが、未実施となっている。そのため、平成 29 (2017) 年度に改めて実施する予定である。その上で平成 29 (2017) 年度以降に新たな英語力向上プログラムを実施する。なお、学内のどこにいてもアクセスできる e-learning システムを整備し、運用を開始した。

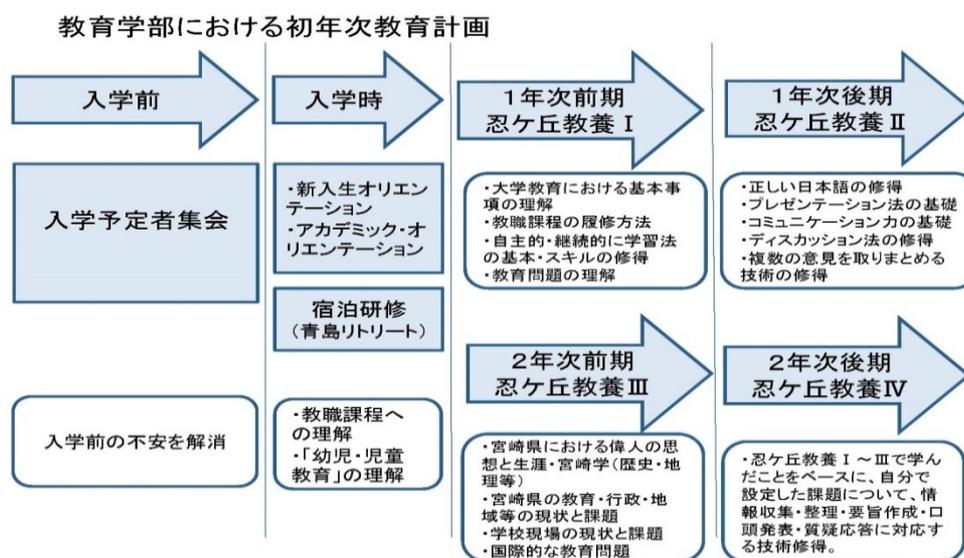


図1. 教育学部における初年次教育

e. 学修ポートフォリオによる履修指導

学修ポートフォリオを2年間にわたって運用した結果、幾つかのプログラム上の不備や想定したとおりにプログラムが組み立てられていないことが判明した。夏季休業までにはシステムの一部を削除あるいは改修し、学修ポートフォリオによる履修指導の効率的な運用を図る予定であったが、システムを管理している業者（ITD）による学務システムの維持・管理が不可能になったことから、次年度に教務システムの更新を行う予定である。教務システムの構築が具体的になった時点で、現在構築されている学修ポートフォリオを市販されている履修カルテに切り替えて、履修カルテによる履修指導に変更する予定である。なお、教職課程では、4年次後期に開講される教職・保育実践演習では履修カルテを利用することが決められていることから、履修カルテをできるだけ早く導入する必要がある。

f. 組織的なFD活動の推進

平成28（2016）年度についても組織的なFD活動を継続して推進した。なお、FD活動の主な目標・スローガンを「学生の学力向上に向けて」に統一し、これらに関連する情報を共有しつつ、より一層の個人的・組織的FD活動を推進し、下記の事項を実施した。これらの結果は、本学HPの「FD/SD活動の取り組み」に平成28（2016）年度実施分としてアップする予定である。

- ・「学生による授業評価」実施及び「教員による授業点検シート」作成による授業改善については、専任教員に提出を求め、報告書を作成した。
- ・教員相互の授業参観を通じた授業の質の向上を目指して、前期・後期に教員相互の授業参観を実施した。
- ・「学生の学力向上」を目指したFD研修会・講演会等を8回開催した。特に、今後、教育学部で必要となるICT教育の現状・課題や学生の指導における問題・課題等に関するFD研修を実施した。
- ・学生による授業評価と授業参観による評価結果をうけたベストティチャー賞の推薦は、学生による授業評価及び教員相互の授業参観等を整理した上でベストティーチャー賞を推薦する予定である。
- ・学生懇談会等を開催し、教育学部の組織的なFD活動による授業改善の取組状況の説明と授業改善等に関する学生からの意見の汲み上げについては、1年生～3年生を対象として説明会をそれぞれ開催した。学生からの意見は特になかった。
- ・学修ポートフォリオを活用したアドバイザー教員による学生のヒアリング結果と学部内における指導方針の共有については、学修ポートフォリオを運用するシステムの不具合で、システム的にはヒアリングの整理ができなかったが、学生の状況について履修カルテ及び個々のコメントを整理しまとめた。なお、学部内における情報の共有には個人情報に該当することから、学部長とアドバイザー教員間の共有にとどめた。
- ・組織的なFD活動の大学HP及び冊子を利用した公表・周知については、現在整理中であり、済み次第すべて大学HPへアップし、公表・周知する予定である。

(2) 特別支援教育課程設置に向けた準備委員会の設置

教育学部内に「特別支援学校教諭一種免許状」課程設置に向けて準備委員会を設置し、他大学の同課程の設置状況や課程認定申請に係る事項などを調査するために、同委員会を2回開催した。なお、本課程設置に関する活動の詳細については、平成28(2016)年度の学生募集の状況によって決定することとした。

具体的には、特別支援課程設置に向けて、特別支援課程設置で求められる設置基準に対応したカリキュラム・講義科目を設置し、さらに担当する3人の専任教員の公募を行い、また平成28(2016)年12月27日文科科学省初等中等局の事前相談に出向き、指導を受けた。これを受けて、慎重に審議し、申請の先送りを決定した。

2. 研究

(1) 教員の研究活動の推進

- ・ 教員個人の研究を推進するために、科学研究費の申請等、外部資金獲得を目指している。本年度は若手教員2人が新たに専任教員として採用されたことから、教育学部として4件の申請を行った。その結果、4件とも採択された（分担1件を含む）。
- ・ 教員の関連する学会活動（関連学会における口頭発表・研究論文の投稿）を奨励し、教育に関連した研究業績のさらなる蓄積を図った。具体的には、著書3冊、翻訳本1冊、論文6編、国内学会発表12題、国際学会発表2題、その他（活字業績）1編、演奏会10回であった。
- ・ 文科科学省による教職課程のカリキュラムの再認定及び教員再審査にむけ、専任教員については、担当する授業科目の内容に関連した研究業績を審査されることから、学術会議協賛団体等の専門学会や教育学部紀要を活用した研究実績作りについて、主に若手教員を対象に指導・助言を行った。また、学位取得予定者2人の教員については、学位取得までのスケジュールについて確認した。1人については、1、2年以内取得をめざし学位論文作成にかかっていることが確認された。

(2) 重点研究分野の設定とグループ研究の推進

再度重点研究分野を検討し、グループ研究課題を決定し、科学研究費等の申請を行うことを企画したが、諸事情によりグループ研究は当面推進しないことを決定した。

3. 地域貢献

(1) 地域公共団体・民間企業との連携協定に伴う地域貢献事業の推進

① 宮崎市教育委員会との連携協定に伴う活動

教育学部として、国際教養学部が実施している西都市及び日向市との支援事業に協力するとともに、平成27(2015)年度に本学と宮崎市とが連携協定を締結したことに伴う具体的な活動を開始した。特に、宮崎市から要請された保育学関連事業については教育学部が担当し、具体的な実績を出すことを計画した。

② 宮崎大学、宮崎県商工会議所連合会、宮崎太陽銀行等との連携協定に伴う活動

教育学部担当分として、子育て支援、幼児教育支援等の協定事業について、活動

を行った。とりわけ、連携協定先を意識した新規開講科目を整備し、それらは平成 29 (2017) 年度開講の運びとなっている。

(2) 幼稚園教諭免許状取得特例講座の開設

平成 28 (2016) 年度も継続して実施した。受講生は 43 人であった。

(3) 生涯学習講座等活動の推進

生涯学習講座は、本学では語学教育研究センターが中心となって活動し、地域貢献の柱の一つとして本学の知名度アップにつながっている。平成 27 (2015) 年度に宮崎大学、地方公共団体、宮崎県商工会議所連合会や宮崎太陽銀行等の連携協定先との生涯学習講座を始めとした地域貢献事業について、それぞれの目的に合致した内容で実施した。なお、昨年度の実績を踏まえ、実施期間等を含めて 9 月までに見直しを図る。これについて、語学教育研究センター実績として報告される。

4. 各種委員会等の組織体制の見直し

(1) 各種委員会等の再編

各種委員会について再編し、規程等を整備し、平成 28 (2016) 年度より新たな組織でスタートする予定であったが、全学委員会との改選時期を考慮し、平成 29 (2017) 年度に向けて平成 28 (2016) 年度に改選した。具体的には、学部長が委員長を務めていた委員会（教育実習委員会、入試委員会）について、教育学部教員が委員長となるように規程改正を行った。

Ⅲ. 大学教育再生加速プログラム (AP)

本事業の目的は、本学の従来教育実践を基盤に、本学教育の主要な学修成果であるクリティカル・シンキングと英語スキルの可視化を行い、これらの修得を最大化させるアクティブ・ラーニング手法の開発、その実践及び体系化を行うことである。3 年目の平成 28 (2016) 年度の主な事業実績は以下のとおりである。

(1) アクティブ・ラーニング実践のための体系的プログラムの確立

昨年度に引き続き、教員が授業で使用するアクティブ・ラーニングの手法のデータを収集し、アクティブ・ラーニングの手法の更なる体系化が進んだ。この調査を通じて、教員は自己のアクティブ・ラーニングの手法を再度確認し、考察する機会を得た。アクティブ・ラーニングの FD においては、アクティブ・ラーニングのベスト・プラクティスに関する議論がなされ、教員の効果的なアクティブ・ラーニングに対する共通認識が生まれ、授業での有効なアクティブ・ラーニングの実践が促進された。このような機会を通して、教員の授業改善が促進され、学生はより効果的な授業を受けることができるようになった。

(2) クリティカル・シンキングのアセスメントの実施・運用

昨年度に実施・検証した米国テネシー工科大学のクリティカル・シンキング・テス

ト（CAT）で得た知見を基に、本学独自の MICCAT の開発に着手した。クリティカル・シンキングワーキンググループを中心に MICCAT の初版が作成された。MICCAT 初版の有効性を確認するために、学生に対して MICCAT を試験的に実施し、その結果の検討・分析が行われた。

(3) ルーブリック・ベース・シラバスの本格的運用開始

昨年度試験的に導入したルーブリック・ベース・シラバスは、本年度の春学期より、その本格的運用が始まった。本シラバスにより、教員は何に重点を置いて授業を行うのか、また、学生は授業において、どのような知識・技能を身に付けることが期待されるのかが明確になり、学生はより意欲的に授業に取り組むことができるようになった。また、本シラバスを使用することで、学修の PDCA が明確になり、教育効果の高い授業の実践につながった。

2. 平成 28(2016)年度の主な活動

表 4. 平成 28 (2016) 年度の主な活動

日程	実績
4 月	ルーブリック・ベース・シラバスの本格的運用の開始
4 月～ 5 月	e-ポートフォリオの教職員及び学生向けオリエンテーションの実施
5 月	平成 28 年度入学生へのタブレット端末の貸与
5 月～ 10 月	宮崎国際大学クリティカル・シンキング・アセスメントテスト（MICCAT）の開発
6 月	国内の学会での e-ポートフォリオ導入に関する発表
6 月～ 7 月	ルーブリックに関する教員と学生に対する調査の実施
7 月	アクティブ・ラーニングのベスト・プラクティスに関する FD（平成 28 年度第 1 回）の実施
7 月～ 8 月	e-ポートフォリオの運用に関する中間報告
10 月	ルーブリック・ベース・シラバスの活用に関する中間報告
10 月～ 1 月	MICCAT の開発の継続および試験的運用の開始
11 月	アクティブ・ラーニングのベスト・プラクティスに関する FD（平成 28 年度第 2 回）の実施

11月	<p>アクティブ・ラーニングのベスト・プラクティスに関する第2回目のシンポジウムの開催</p> <p>・11月12日に東京で、「2016 アクティブ・ラーニングシンポジウム」を開催した。アクティブ・ラーニンググループの発表「本学におけるアクティブ・ラーニングの可視化」（担当：アン・ハワード准教授，カタリーナ・モーク講師）を中心とし，以下の内容ですべてのワーキンググループがこれまでの活動を発表した。「クリティカル・シンキングテストの開発」（担当：クリストファー・ジョンソン講師），「e-ポートフォリオを使ったアクティブ・ラーニングの成果の可視化」（担当：アンデルソン・パッソス准教授），「学修目標と学修成果測定のためのルーブリック」（担当：ロイド・ウォーカー学部長補佐）。その他にも，クリスマス教授による「アクティブ・ラーニングワークショップ」も開催された。</p>
12月	MICCAT の開発と成果に関する FD 報告会の実施
1月～3月	e-ポートフォリオの運用に関する評価・検証，及び必要な見直しの実施
2月	MICCAT の成果分析（評価・検証）
～3月	<p>外部評価委員会による第三者評価の実施</p> <p>・平成29年3月24日に「平成28年度宮崎国際大学 AP 外部評価委員会」を開催し，本学の AP 事業全般に関して，昨年度に引き続き，外部評価を受けた。外部評価委員会は，学外の有識者3人（林透山口大学准教授，藤埴智一宮崎大学准教授，中村清子テレビ宮崎報道記者），本学の卒業生1人（現高校英語教諭），本学在学学生1人で構成された。</p>

3. 事業推進のための研修等

表 5. 事業推進のための研修等

説明会	実施日	内容	対象者
教員対象研修会 (FD)	平成 28 年 4 月 8 日	Moodle 及び Mahara のオリエンテーション	国際教養学部
	平成 28 年 6 月 9 日	ドラマセラピーからのアイデアを応用したアクティブ・ラーニングの教授法	国際教養学部
	平成 28 年 11 月 24 日	アクティブ・ラーニングに関するこれまでの研究成果の発表	国際教養学部
	平成 28 年 12 月 8 日	本学独自のクリティカル・シンキングテストの紹介とこれまでの研究成果の発表	国際教養学部
学生対象ワー	平成 28 年 4 月 22 日	e-ポートフォリオの紹介及び操作方法の	国際教養学部

クシヨップ		説明	1年生
	職 28年6月23日	留学ページの作成について	国際教養学部 2年生
	職 28年7月8日	eポートフォリオの紹介及び操作方向の説明	教育学部1年生
	職 29年1月11日	学年末のeポートフォリオページ作成及び提出について	教育学部1年生
	職 29年1月13, 17日	学年末のeポートフォリオページ作成及び提出について	国際教養学部 1年生

IV. 学務部

退学者数を減らし、学生満足度の高い大学を目指すには、教職員が一体となりこの問題に取り組む必要がある。本年度は、学生の問題に対しアドバイザーへの情報提供をこれまで以上に積極的に行い、教職員で学生の問題を対処する体制作りに努めた。

1. 学務業務

(1) 入学予定者集会の実施

遠方からの参加者への負担が大きいこと、新入生オリエンテーションや青島リトリートの一部プログラムの内容が重複することから、中止とした。

(2) 新入生オリエンテーション

新入生オリエンテーションを両学部教員、学生部、アドバイザー・アシスタントと連携し、平成28(2016)年4月1日～5日にかけて実施した。

(3) 青島リトリート

両学部教員、カウンセラー、学生部と連携し、各種イベントのサポートを行った。深夜に起きた地震時には、学生の安否確認、情報の収集等、迅速な対応を行った。

(4) 時間割作成

時間割作成のため、非常勤教員を含む教員との調整、短期大学との調整を行い、時間割を作成した。

(5) 履修登録指導

履修登録時、履修登録変更時に適切な科目履修を行っているか確認し、履修指導を行った。

(6) 国際教養学部生の卒業論文への対応

卒業論文担当者から進捗状況に問題のある学生の報告を受け、当該学生・保護者に対し連絡を行い、問題解決へ向けてサポートを行った。

(7) 「海外研修」の学内研修カリキュラム

本年度の学内研修プログラムの参加者は15人（再履修者を除く）であった。該当学生に対し、学内研修中に作成するポートフォリオの作成方法等に関する連絡・指導を行った。

(8) 文部科学省大学改革推進事業の推進

大学教育再生加速プログラム（APプログラム）においては、学務部は事務処理を担当する他、クリティカル・シンキング・テストの時間設定等の調整業務を行った。

(9) 教職課程学生への支援

教職担当教員や学生教職支援センターと連携して、国際教養学部の中学校・高等学校英語一種免許取得に係わる履修サポート、特別支援学校・介護等施設での介護等体験調整業務、スクールトライアル、教育職員免許状取得に関する諸事項の説明等、教職を目指す学生への支援を行った。

V. 学生部

新入生をはじめ、全ての学生が心身ともに健やかで充実した学生生活を送れるよう、以下の事業を実施した。

1. 新入生支援活動

(1) 青島リトリート（宿泊研修）の実施

平成28(2016)年4月15日（金）、16日（土）に青島青少年自然の家にて実施した。新入生90人、アドバイザー・アシスタント14人、関係職員46人が参加して、諸アクティビティや各種講話、グループディスカッション等を行った。

(2) 新入生歓迎会の実施

学友会が中心となり、平成28(2016)年7月8日（金）に体育館で60人の学生が参加して、バレー、バスケット等のスポーツ活動を行い、学年を越えて親睦を深めた。

(3) アドバイザーの活動支援

アドバイザーは月1回アドバイザーの面談を行うことにしている。実施状況に差があるので、アドバイザー制度の充実を図るため、「アドバイザー設置要項」を策定した。

(4) アドバイザー・アシスタント（AA）ワークショップの実施

AAのコミュニケーション能力やカウンセリングマインド等の資質向上を図るため、平成28(2016)年3月15日（火）と5月27日（金）の2回にわたりワークショップを実施した。なお、AAの役割や資格を明確にするため、「アドバイザー・アシスタント設置要項」を策定した。

2. 充実した大学生活のための支援

(1) カウンセラーによる相談

1年生全員及び他学年の希望者を対象に臨床心理士による面談を実施し、学生の抱えている諸問題を早期発見し、問題解決に努めた。毎週火曜日と金曜日の午後1時から5時まで実施した。面談実施件数は、1年生が 107件、2年生が 14件、3年生が 0件、4年生が 1件、卒業生 1件、教職員 4件、計 127件であった。

(2) 学友会、サークル活動に対する支援

平成28（2016）年4月19日に、学友会の会長、副会長選挙を行い、選出された会長、副会長のもと国際教養学部3年生9人、教育学部3年生3人、国際教養学部2年生1人、教育学部2年生4人、国際教養学部1年生1人、計18人の新体制が発足した。

この学友会を中心として、クラブフェア、スポーツ大会、七夕、クリスマス会やハロウィン等を実施した。

(3) ボランティア情報の紹介

メールや掲示板を通して、全学生にボランティア情報の周知を図った。その結果、「きよたけ郷土祭り」には両学部から学生 32 人、「第 18 回宮崎シーガイアトライアスロン大会 2016」には 8 人、また「ふれあい in 小松台」には教育学部から 2 人、「あわき夏祭り」には 1 人、「まつり宮崎 2016」には 7 人、障がい福祉サービス事業所「はながしま」には 2 人、安井息軒梅まつりには 13 人が参加した。

(4) 学生連絡会の実施

全学生を対象に前期は平成 28（2016）年 6 月 8 日（水）及び 6 月 9 日（木）、後期は 10 月 17 日（月）及び 10 月 20 日（木）に学生連絡会を実施した。前期に行った連絡会の参加者数は 234 人（対象者：337 人）で、特に学内で問題となっていた「駐車場及び学内でのマナー」について考えさせる機会を設けた。後期に行った連絡会の参加者数は、183 人（対象者：302 人（休学者、海外研修・交換留学参加者を除く）で、「スクールバスの運行についてと大学祭」について学生部長から注意喚起を行った。

(5) 外部奨学金制度の周知・紹介

奨学金説明会を実施するとともに、メールや掲示板等を利用して、外部奨学金の紹介を行った。平成 29（2017）年 3 月時点で日本学生支援機構から 144 人、（内第一種、第二種奨学金併用貸与者 13 人）、宮崎県育英資金から 2 人、壽崎育英財団から 8 人（7 人が日本学生支援機構及び宮崎県育英資金を併用）、計 147 人（実数）が貸与または給付を受けている。

3. 保護者及び卒業生との連携

(1) 保護者会

保護者に本学への理解を深めてもらうことを目的として、平成 28（2016）年 6 月 19 日（日）に実施した。各部局からの近況報告や学生の体験発表を行い、午後は授業見学

を実施した。保護者の参加者数は119人（81家族）であった。

(2) MIC通信の発行

「MIC通信」は、毎年度の前期・後期の終わりに作成し、成績通知書を学生と保護者に郵送する際に同封して郵送した。同通信には、大学情報、学生の活動等、各部局からの連絡事項を掲載した。

(3) 同窓会活動の支援

同窓会名簿のデータ確認を新卒業生に行い、名簿追加のためのデータ提供を同窓会に対して行った。

VI. 国際教育部

1. 海外研修

(1) 派遣大学及び派遣者数

本年度は、4カ国13大学に35人の学生が参加し、例年希望者が少ないイギリスはゼロであった。カナダのニューブランズウィック大学に定員の8人が行ったことを除くと、全体的には多くの大学に学生が別れて行く結果となった。ここ数年の傾向として、研修国人気第一位がカナダ(15人)、二位がアメリカ(12人)という順番は変わらず、77%の学生が北米を選択した。特徴的だったのは、6人の学生がそれぞれの研修先大学に一人で行ったことである。学生の独立心が強く表れた結果であり、海外研修の目的・意義にかんがみ、好ましい結果であった。以下が研修大学別派遣人数である。

	アメリカ		カナダ		オーストラリア		ニュージーランド		イギリス	
	大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数	大学名	人数
1	San Diego State U.	1	U. of Victoria	5	U. of Wollongong	3	U. of Otago	1	Canterbury Christ Church U.	0
2	California State U. San Marcos	4	Simon Fraser U.	1	U. of Newcastle	3	U. of Waikato	1	派遣人数計	0
3	San Jose State U.	1	U. of the Fraser Valley	1	派遣人数計	6	派遣人数計	2		
4	Sonoma	4	Thompson	0						

	State U.		Rivers U.	
5	Arizona State U.	2	U. of New Brunswick	8
	派遣人数計	12	派遣人数計	15

表 6. 平成 28 (2016) 年度 海外研修大学別派遣人数内訳 (計 35 人)

(2) 事前指導

本年度は、海外研修参加予定の 2 年次学生に対して、前年度実施した個別指導の他、合計 11 回の事前指導セミナーを以下の内容で実施した。平均出席率は 90%以上となり、ポートフォリオの指導に課題は残ったものの(時間的問題)、総体的には充実した事前指導が実施できた。

- ・ 海外研修の意義の理解
- ・ 異文化理解と人間関係の構築 (ホストファミリーとのコミュニケーション)
- ・ ポートフォリオ (課題提出物) 全般の指導
- ・ 安全教育と危機管理意識の涵養
- ・ 各国への渡航準備 (入国, 出国, 生活等に関わる情報の理解)
- ・ 自学自習の実践

なお、学生及び保護者を対象とした海外研修説明会 (第2回) を平成28 (2016) 年4月10日(日)に実施し、次年度海外研修に参加予定の1年生及び保護者を対象とした第1回説明会は、平成28 (2016) 年10月16日 (日) に実施した。また、その後これらの学生を対象とした個別面談及び保護者を含む三者面談を平成29 (2017) 年1月から2月にかけて実施した。

(3) 海外研修等にかかわる事務処理

4 月から 7 月後半までの期間は、学生に対する事前指導を行ないながら、海外研修先大学等への申込み手続き、ビザ申請等の事務処理を行った。本年度はワーキングホリデイビザ取得を希望する学生が多かったため (ニュージーランド 2 人, オーストラリア 3 人, カナダ 2 人), そのビザ申請指導も行った。

(4) 研修先大学における学修活動の質の向上

海外研修における学修は本学における英語 (4 単位), 自由研究 (4 単位) 及び地域研究 (8 単位) として単位認定される。その学修結果は、海外研修先の成績とともに、ポートフォリオ (学修成果をまとめたファイル) の提出をもって判定される。海外研修における学修の更なる充実を図るため、本年度も学生の派遣先大学におけるサービスマーケティング, ボランティア活動の推進を図った。平成 28(2016)年度における実績は以下の通りである。

①ポートフォリオの質向上

平成 27 (2015) 年度の学生たちが作成したポートフォリオの質及び問題点を精査し、事前指導セミナーでその質を上げるための指導を充実させた。また、派遣先大学において学生のポートフォリオの作成を指導する教員 (サイトメンター) に対し、研修時に「ポートフォリオ作成上のガイドライン」の遵守を再度依頼した。また、数カ所の大学のサイトメンターとは個別のやり取りを通して学生指導の充実を図っ

た。研修中、学生とは必要に応じて主に Line を通してポートフォリオの指導を行った。

②サービスラーニングの拡大

これまでに海外研修先大学 15 大学中 4 大学においてサービスラーニングがプログラム化されており、平成 28 (2016) 年度にその数に変化はなかったものの、次年度に向け、本学を訪問したカンタベリークライストチャーチ大学 (イギリス)、トンプソンリバース大学 (カナダ) の担当者とは個別にサービスラーニング、もしくはボランティア活動の推進に向けた議論を行った。

(5) 多様な海外研修プログラムの導入

平成 29 (2017) 年度からの実施を予定している、ハイブリッドプログラム (学内 2 ヶ月、海外 2 ヶ月の研修で構成)、アジアプログラム (交換留学制度を活用) について学内合意を得た。その後、この新しい海外研修の枠組みが適用される 1 年生に対して、2 回にわたり (5 月と 7 月) 説明を行った。

2. 留学生 (正規留学生, 交換留学生) の受入

本年度は、4月からヨンナム大学から1人 (1学年期間)、また、10月の後期からスンミュン女子大学から1人 (1学期間) の計2人の交換留学生を受け入れた。

正規留学生については、本年度の入学はなかった。平成27(2015)年度に1人の留学生 (中国人) が卒業したため、平成28(2016)年度の留学生総数は2人となった (韓国人1人、タイ人1人)。

3. 海外教育学術協定締結校 (スンミュン女子大学, ヨンナム大学, センテニアル大学) へ

の派遣 本年度本学から協定校に派遣した学生数は、3人 (ヨンナム大学2人、センテニアル大学1人) であった。過去ヨンナム大学 (韓国) へは派遣した実績があるため、手続き、その他においても問題はなかったが、センテニアル大学 (香港) への派遣は初めてであったため、多くの課題 (ビザ、住居の手配等) をクリアしなければならなかった。派遣した学が中国語が多少できたことも幸いし、最終的には大きな混乱もなく派遣できたが、後日、センテニアル大学の授業レベルが韓国の大学よりはるかに高いことが判明し、学生の指導に苦心した。来年度は派遣する学生の要件 (TOEICの点数) を変更す

る予定である。なお、派遣した学生3人は、それぞれに交換留学から大きな収穫を得て帰国した。

Ⅶ. 大学附属センター

1. 学生教職支援センター

平成28(2016)年度は、学生教職支援センターの円滑な運営を図るための組織体制及びその業務内容の確立を目指し、運営委員会の充実に努めた。特に中心的な業務として教員等採用試験合格支援プログラムの実施、中でも、特別対策合宿A・Bの企画、充実に取り組んだ。

一方、国際教養学部の教職課程履修学生に対しては、教職課程担当教員が中心となり、教員養成委員会での協議等を踏まえながら、中学校・高等学校英語の教員免許状取得に係る学修を支援した。

なお、小学校教諭二種免許状取得に係る業務について、今年度は実施しなかった。今年度の事業実績は以下のとおりである。

(1) 国際教養学部教職課程履修学生に係る報告内容

①教員採用試験合格者公立学校教員採用内定者(英語) 1人

今年度、宮崎県公立学校教員採用選考試験二次試験に、本学の卒業生が8人合格した。内訳は、小学校が2人、小学校英語が1人、中学校英語が5人である。また、東京都の教員採用選考試験高等学校英語で現役1人が二次試験に合格した。さらに、卒業生1人が、長崎県の中学校英語の二次試験に合格した。

②教職課程履修生の就職内定状況(留年生、科目等履修生は除く)

教職課程を履修した学生は12人で、そのうち公立学校教員採用試験合格者は1人であった。なお、一般企業内定者は3人、私立中学校・高等学校教員が1人、小中高等学校臨時的任用講師が1人(宮崎県)、進学が1人、未定が6人であった。

③教員採用試験対策講座(勉強会)と模擬試験の実施

前期に4年生の教員採用試験受験希望者を対象に1日間、専門教養(英語)及び教職教養に関する問題演習を実施した。また、4月(4年生)と12月(3年生)の2回にわたり教員採用全国公開模擬試験を実施し、4年生7人及び3年生12人が受験した。受験者は模擬試験の結果を自分の弱点補強に利用するなど、勉強会、模擬試験ともに熱心に取り組んだ。

④教育実習事前・事後指導の充実と実習期間中の指導の徹底

事前指導の一環として宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園、宮崎学園中学校・高等学校、日向中学校を訪問し、授業参観等の研修を実施した。参加人数は3つの機関ともそれぞれ11人であった。また、教育実習期間中は県内の実習校を全て訪問し、指導担当教諭と連携、協力しながら実習生の指導を行った。

⑤介護等体験

本年度の介護等体験は、みやざき中央支援学校、みなみのかぜ支援学校、清武せい

りゅう支援学校の特別支援学校 3 校と、県内の多数の社会福祉施設の協力を得て実施した。特別支援学校には 16 人の学生が参加した。また、社会福祉施設における介護等体験には 13 人が参加し、5 日間の実習を完了した。

⑥その他

教員志望学生に対する諸活動への指導

教職課程履修生に対して教育関係の行事等に積極的に参加するよう働きかけた。

(宮崎県教育委員会主催「宮崎教師道場」，行勝少年自然の家主催「むかばき英語村」，西都市教委と大学連携事業「西都市英語村など」)

2. 学生教職支援センターに係る報告内容

(1) 学生教職支援センター運営委員会を年間 5 回開催し、学生教職支援センターの業務内容及び教員採用試験合格支援プログラムの具体的な計画や実施後の成果と課題等について協議し、今後の事業の改善・充実を図った。また、様々な取組は、学生教職支援センター通信として HP に掲載し、大学内外に広報・発信した。

表 7. 学生教職支援センターの業務内容

学生教職支援センターの業務内容	
①	教員採用試験のための合格支援プログラムの実施
②	教員採用試験模擬試験の実施
③	小論文の添削個別指導
④	教員採用試験合格に向けた学習法，指導法の研究
⑤	学修ポートフォリオによる学修成果の確認
⑥	教員採用試験の情報提供，教員採用試験に関する学習相談

表 8. 学生教職支援センターの教員等採用試験合格支援プログラム

学生教職支援センターの教員等採用試験合格支援プログラム		
	教育学部	国際教養学部（教職課程）

1 年 次	<p>教員採用試験のための特別対策講座（基礎Ⅰ） 回数：12講座（10月から） 原則，毎週月曜日の午前（1講座） 講師：本学教員 内容：専門教科及び教職教養の実力養成講座開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国語，社会，算数，理科，生活，音楽，図画工作，家庭，体育 ・小学校学習指導要領の各教科目標及び内容について ・教職教養担当教員による講義及び教員採用試験対策の指導 	<p>専門教養得点力アップ対策（1） TOEIC 到達目標 500点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ARC を活用した英語講座 ・習熟度別編成授業 ・TOEIC 得点力アップ講座 ・学生による自主的 Workshop ・教職教養に関する補講
2 年 次	<p>教員採用試験のための特別対策講座（基礎Ⅱ） 回数：12講座 原則，第2・4月曜日（1講座） 講師：本学教員，外部講師 内容：専門教科及び教職教養の実力養成講座開設，小論文添削指導</p> <p>回数：1回（2泊3日） 会場：市や県の社会教育施設 講師：現役教師，本学教員 内容：筆記試験対策，個人及び集団面接対策，実技試験対策，小論文の指導など</p>	<p>専門教養得点力アップ対策（2） TOEIC 到達目標 600点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ARC を活用した英語講座 ・習熟度別編成授業 ・TOEIC 得点力アップ講座 ・学生による自主的 Workshop ・教職教養に関する補講
3 年 次	<p>教員採用試験のための 回数：24講座 原則，毎週火曜日4限及び特別対策合宿のプログラムで実施 講師：外部講師，本学教員 内容：専門教科及び教職教養の実力養成講座，小論文添削指導</p> <p>採用試験対策セミナー 回数：2回 講師：現役教師，本学教員，外部講師</p>	<p>回数：1回（2泊3日） 会場：市や県の社会教育施設 講師：教育行政関係者，現役教師，本学教員，外部講師 内容：模擬授業の指導ほか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導などの場面指導 ・個人及び集団の模擬面接指導 ・集団討論の指導 ・実技試験対策指導など

4 年 次	教員採用試験のための	一次試験直前対策セミナー	二次試験直前対策セミナー
	回数：12 講座 一次試験前までの第 2・4 土曜日の午前 2 講座 講師：外部講師，本学教員 内容：専門教科及び教職教養 の実力定着講座	回数：12 講座 一次試験前までの第 2・4 土曜日の午後 2 講座 講師：教育行政関係者，現役教師， 本学教員，外部講師 内容：教育行政関係者の特別講義等 ・専門教科及び教職教養の実力定 着指導 ・生徒指導などの場面指導 ・模擬授業の指導など	・個人及び集団の模擬面接指導 ・集団討論の最終指導 ・場面指導の徹底 ・実技試験対策最終指導など

(2) 教員採用試験のための特別対策講座（基礎Ⅰ・Ⅱ）の実施

教員採用試験のための特別対策講座（基礎Ⅰ）は 1 年生を対象に 10 月 19 日から計 12 回開講し，特別対策講座（基礎Ⅱ）は 2 年生を対象に 4 月 25 日から計 12 回開講した。

対策講座は，教科・教職に関する過去問や教職教養問題を中心に演習・解説をした。1 年生にとってはかなり難しい内容であったが，採用試験における難易度を知る上でどの程度の試験が課されているかを知る必要があることから，過去問を解答・解説したほか，学習指導要領とのかかわりを示した。実施した科目等は，学生教職支援センター通信等において広報した。

① 特別対策合宿 A・B の実施

平成 28（2016）年 9 月 27 日から 29 日までの 2 泊 3 日の日程で，2 年生対象の特別対策合宿 A 及び 3 年生対象の特別対策合宿 B を実施した。参加した学生は，2 年生 37 人，3 年生 26 人，計 63 人であった。運営等に携わった教職員は 22 人であり，そのうち 4 人は学外から依頼した講師等である。

特別対策合宿 B は今年度初めての企画であり，主に，教員採用試験のうち二次試験対策を視野に入れたプログラムであり，模擬試験や場面指導，集団討論の題材や運営など準備に多くの時間と労力を要したが，事前の運営委員会や学科会議などにおける協議を通して，大きな問題もなく充実した合宿を終えることができた。

次年度は，今年度の成果と課題を踏まえ，さらに充実した合宿にしていかなければならない。

(3) 教職学生閲覧室の整備

①教職履修学生が自主的に，またグループ学習ができるように，新しい椅子とテーブルを配置した。また，進路相談ができる机及び椅子も配置した。さらに学習等に活用するためのパソコン 4 台とプリンタ 1 台を設置した。これにより，常時学生がセンターを利用するようになっている。

②九州各県をはじめ，全国主要都市及び政令指定都市等の教員採用試験過去問等及び教

員採用に関する月刊誌等を購入・懸架し、教員採用関連情報が見られるように整備した。また、宮崎県庁県民情報センターのコピーサービスを利用して、平成 29 (2017) 年度の宮崎県採用試験問題・解答をコピー・ファイル化して本棚に並べた。そのほか、九州各県の「教職教養」参考書、問題集「小学校全科ランナー」を購入・懸架した。

- ③2017「保育士・幼稚園教諭採用試験問題集」を購入・懸架した。
- ④教員採用試験関係情報をポスター等で掲示・案内するようにした。

(4) スクールトライアルや学習支援ボランティアなど小学校等における体験等への積極的参加の周知

- ①スクールトライアルは、宮崎県教育委員会が主催する事業であり、県内大学の教職課程履修学生が参加することになっている。大学・短大等の 1 年生を対象に三日間の観察体験を行い、教職に対する意欲や関心を喚起することをねらいとしている。7 月 30 日に本学を会場にして、県内の関係大学の学生約 120 人（本学 49 人）を対象にしたオリエンテーションが行われた。本学では、このオリエンテーションに先立ち、7 月 15 日に参加学生の身なりや礼儀作法等について細かく指導した。
- ②学習支援ボランティアについては、夏季休業中を中心に宮崎市内の小・中学校をはじめ近隣の小学校等からの派遣要請のあったボランティアの募集を学生に周知し、参加させるようにした。将来の教員採用に向けた心構えの醸成など貴重な経験となることから、積極的に参加するようメール等で周知した。募集があったのは、小学校 2 校、社会教育関係施設 2 施設であり、参加者は延べ 18 人であった。今後は、大学から地域の小・中学校等へ学習等ボランティアとして参加する連携体制をつくることも考えていく必要がある。

(5) 教員採用試験に向けての意見交換会

- ①宮崎学園本部の出席の下に、第 1 期生の平成 29 (2017) 年度公立学校教員採用試験合格に向けて、意見交換会を開催した。

9 月に行った特別対策合宿 A・B において、学生を対象に同様の教員採用試験合格に向けての講義をしていただいたが、教員も教員採用試験の概要や筆答試験対策及び二次試験対策について知識を持っておくことが重要であることを実感した。これらを踏まえて、通常の授業や特別対策講座等についても、これらの採用試験の分析等を踏まえた内容の充実を図る必要がある。

VIII. 入試広報部

1. 入学定員の確保

(1) 平成 29 (2017) 年度の入学者数

平成 29 (2017) 年度は、学生確保の目標を国際教養学部 75 人、教育学部 50 人として学生募集活動を行ったが、その結果は、国際教養学部 68 人、教育学部 42 人で、充足率は、国際教養学部が 68%、教育学部が 84%、全体で 73.3%であった。ただ、対前年比では国際教養学部 14 人 25.9%増、教育学部 6 人 16.7%増、全体が 20 人 22.2%増で、次への飛躍のきっかけはできたと思われる。

(2) 高校訪問：県内・県外の高校訪問強化

- ①県内の公私立全ての高校を対象に高校訪問を計画的に実施するとともに、オープンキャンパス前や出願前等にも随時実施した。人間関係づくりや信頼関係の構築のために丁寧な対応に努めた結果、出願時には数多くの相談を受ける等一定の成果をあげ、出願者数も増加した。高校訪問を通じて「現在の宮崎国際大」を認知させることが出来れば県内の掘り起こしはまだ可能である。
- ②県外訪問においては、本学の在学生・卒業生の出身高校及び国際交流や英語教育に力を入れている高校を中心に選定し訪問した。さらに、教職員の学会・出張等の際に行う高校訪問もお願いした。しかし、訪問回数が限定的で人間関係づくりや信頼関係の構築までには至らず受験者数を伸ばすことができなかった。高校訪問は行けば良いというものではないので、次年度は県外高校訪問を見直す必要がある。

(3) 本学の説明会・入試相談会の充実

- ①本学の説明会を5会場で実施した。
- ②本学の教育の特長等を知ってもらうため、高校の教員(進路指導主事, 3年学年主任, 学級担任・副担任等)に積極的に働きかけた。高校教員対象説明会では、本学のポリシー、授業内容及び特色を説明したが、次年度は前例踏襲を避け、授業参観を加える等の創意工夫をして、本学を深く理解した教員を増やしていく努力が必要である。また、鹿児島県と熊本県でも実施予定であったが、熊本県については地震の影響で中止した。鹿児島県では6校6人の参加があったが、受験者は出なかった。どんな形であれ県外に出る時には周到な準備をした上でないと効果がない。
- ③入試相談会を実施した。

(4) 業者主催進学ガイダンスの充実

- ①県内の進学ガイダンスは業者から案内があったものについてはほぼ全て参加した。県内ガイダンスは受験者数の増に直結するので丁寧な対応が必要である。
- ②県外については、九州圏内での進学ガイダンスに参加したが、来談者ゼロという会場もあった。次年度はターゲットを絞り、周到な準備をした上で参加する必要がある。

(5) オープンキャンパス・週末見学会&相談会の開催

- ①本年度(2017)、オープンキャンパスに参加した生徒数は、第1回(7/17)57人、第2回(8/21)71人、第3回(3/18)31人で総計159人であった。昨年度の149人に比べ10人増加した。オープンキャンパス参加者は志願に結びつきやすいので前例踏襲を避け、内容・方法を見直して丁寧に実施していく必要がある。
東京、福岡、鹿児島で開催を予定していたミニオープンキャンパスには事前申込みがなく中止した。現在の知名度、認知度を考慮せず、むやみに県外に目を向けることは逆効果になる可能性がある。
- ②週末見学会&相談会を7回実施したが、この会の参加者は受験を前提に参加してお

り、多くの場合実際に受験したのでさらに丁寧な対応が必要である。

(6) 高校生学力アップセミナーの開催

高校生学力アップセミナー(大学入試センター試験英語リスニング講座)については、参加者は22人が参加し好評であったが、開催期日が12月の終わりで参加しにくいという意見もあったので、日程の見直しが必要である。

2. 入試広報の充実

(1) ホームページの内容の充実を図り、受験生、在校生、卒業生、保護者等へ大学の情報を発信した。ホームページの作成に当たっては、マンパワーによるのではなく、組織的な対応が必要である。

(2) 広告・プレスリリース等情報提供

教員の研究成果や学生の活動等を積極的に情報発信し大学の特別な情報やイベント等は県政記者室や市政記者室へ積極的に情報提供した。またテレビCMを放映、新聞の突き出し広告を掲載した。

定員を確保するためには、相応の知名度があり、認知されている大学であることが必須条件であるが、本学の広報はこのことがまだまだ不十分である。広告にしても、その効果を検証し、選択と集中をしないと無駄になりかねない。

IX. 就職・進学支援課

本年度の就職率(対就職希望者)は98.1%であった。CAに5人が決定し、東京都公立学校教員に現役合格した。全体としては、卸・小売業18人、運輸業10人、情報通信業8人、宿泊業4人の順に多く、英会話教室や金融業、生活関連サービス業など幅広い分野に就職した。県内外の就職状況は県外70.6%、県内29.4%で昨年度よりも県外への就職率が増加した。一方で、県外出身で県内に就職を決めた卒業生も2人いた。また、既卒生2人と本年度9月卒業生1人も就職が決まった。

1. 個別指導の強化

4年次の4月から7月に、面談を行い就職活動状況を確認した。卒業するまで、必要とする学生に対して、応募書類のチェックや面接練習等の支援を続けた。また、3年次生には、両学部とも平成28(2016)年11月から平成29(2017)年2月にかけて、個別面談を実施し就職意思の確認や就職活動方法について確認した。

2. インターンシップ及びボランティア活動への参加

県経営者協会から紹介されるインターンシップ事業に、3年生14人、1年生1人の計15人が参加した。また、宮崎学園図書館で3年生1人がインターンシップを行った。コンソーシアム宮崎が主催する学外での事前研修会に14人が参加した。また、別途インターンシップをした2年生1人を加え、学内で事後報告会を行った。国際協力機構九州国際センター(JICA九州)における3回目のインターンシップが平成29(2017)年2月

20日から24日までの5日間に実施され、本学から1人を派遣した。

3. 就職ガイダンス・企業説明会・大学院進学説明会・出張相談会

学内において就職ガイダンスを8回実施した。学内企業説明会を2回実施し、その企業に3人が内定した。大学院説明会を1回実施した。また、労働局との連携でハローワークプラザの出張相談を年間35回実施し、延べ104人が利用した。

4. 双方向型進路・就職自己管理カルテの運用

キャリア教育の授業（キャリアデザイン1～3）の中で「双方向型進路・就職自己管理システム」の目的等を説明した後、個人情報データベースに入力させた。

5. 就職指導関連プログラムの実施

平成28(2016)年度実施した「就職ガイダンス等実施状況」は別添資料1のとおりである。

6. 自己分析等の実施

1年生を対象に、「職務適性診断」と、「SPI模擬テスト」を実施した。また、3年生を対象に、「R-CAP（自己分析・適職発見プログラム）」と、「一般常識模擬テスト」及び「SPI模擬テスト」を実施した。1年生から3年生を対象に、「SPI対策講座」を平成28（2016）年11月8日～2月22日に12回実施した。

7. 公務員採用試験対策の実施

1～3年生を対象とした「公務員試験対策説明会」（専門学校から講師を招聘）を、平成28（2016）年6月17日に実施し、公務員試験概要や使用テキスト・勉強方法等について説明した。また、公務員試験対策用書籍を希望する学生に貸し出した。

8. 「高等教育コンソーシアム宮崎」との連携

本学が高等教育機関として連携・協力している「コンソーシアム宮崎」の就職活動事業の「就活バス」担当校として事務手配を行った。コンソーシアム宮崎より交通費の一部支援をうけて、3年生が「マイナビ就職 EXPO 福岡」と「リクナビ LIVE 福岡」に平成29（2017）年3月4日と14日に合計9人が参加した。

9. 就職・進学等の実績

就職・進学等の実績は、下表9.平成28（2016）年度就職ガイダンス等実施状況表のとおりである。

平成28年度就職ガイダンス等実施状況表

宮崎国際大学

月	実施日	実施内容	対象	講師等
4月	6日	ハローワークプラザ相談会 毎週月・水2回)年間	4年生	本学にて実施 宮崎労働局
	8日	キャリア支援概要説明 (1年オリエンテーション)	1年生	清水先生
	10日	就活スタート3年オリエンテーション) データハウス登録	3年生	ハッソス先生
	12日	データハウス登録活用2年オリエンテーション)	2年生	永田学長
	15日	R-CAP 自己分析・適職発見プログラム)	3年生	就職・進学支援課
	22日	一般常識模擬テスト	3年生	就職・進学支援課
	28日	JICA研修報告会	全学年	ロイト氏 司会進行
	随時	個別面談・個別指導	4年生	就職・進学支援課
5月	6日	エントリーから採用までの流れ	3年生	リクナビ 松本氏
	6日	職務適性診断	1年生	清水先生、就職・進学支援課
	12日	宮崎県警察官採用試験学内説明会	4年生	宮崎県警察 黒木氏
	13日	JICAセミナー	3年生	九州海外協力協会
	随時	個別面談・個別指導	4年生	就職・進学支援課
6月	3日	大学等就職面接会 ヴェガ(7)	4年生	主催 宮崎労働局他
	3日	私と仕事①将来設計に関する考え方	1年生	マキノデザイン 牧野氏
	3日	インターンシップについて	3年生	マイナビ 河野氏
	7日	ビジネスマナーの実践	2年生	マイナビ 河野氏
	10日	私と仕事②様々な体験から得ること	1年生	マキノデザイン 牧野氏
	10日	SPI Webテスト	3年生	マイナビ 小島氏
	14日	働く基礎知識	2年生	社会保険労務士 串間氏、山内氏
	17日	SP試験対策講座	3年生	㈱CRS 山口氏
	17日	公務員試験対策学内説明会	1～3年生 全	㈱CRS 山口氏
	19日	企業が求める人材	2年生	永田学長
	21日	就職試験対策	2年生	リクナビ 松本氏
	22日	エアラインセミナー 第1回)職種等	1～3学年 全	ECCエアライン学院 永井氏
	24日	現代情勢を知る①	1年生	宮崎日日新聞社 鬼東氏
	24日	就職試験対策	3年生	就職・進学支援課
随時	個別面談・個別指導	3・4年生	就職・進学支援課	
7月	1日	自己分析①	3年生	産業カウンセラー 待木氏
	1日	現代社会と国際情勢	1・2年生	宮崎太陽銀行 馬崎氏
	1日	学内企業説明会 (ロメリ)	4年生	㈱ロメリ 太田氏
	5日	外国人留学生向けインターンシップ案内	全学年	メール配信、チラシ掲示
	8日	自己分析②	3年生	産業カウンセラー 待木氏
	8日	現代情勢を知る②	1年生	宮崎日日新聞社 中川氏
	8日	宮崎大学大学院学内説明会	全学年	宮大准教授 高橋 高人 氏
	9日	インターンシップ参加者 事前研修会	インターンシップ参加者	コンソーシアム 宮崎/就職・進学支援課
	12日	企業の魅力講座①	2年生	NHK宮崎放送局 局長 渡辺氏
	15日	面接・グループディスカッション①	3年生	産業カウンセラー 待木氏
	19日	企業の魅力講座②	2年生	ECCエアライン学院 永井氏
	20日	将来を考える	1・2年生	JDA職員 宮大准教授 鹿野氏
	21日	外国人留学生学内就職説明会	3・4学年	就職・進学支援課
	22日	面接・グループディスカッション②	3年生	産業カウンセラー 待木氏
	25日	SP模擬テスト(3年)	3年生	就職・進学支援課
	26日	SP模擬テスト(1年)	1年生	就職・進学支援課
	随時	個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
8月	2日	ハローワークプラザ相談会 毎週水曜1回)～9月	3・4年生	本学にて実施 宮崎労働局
	3日	学内企業説明会 (DOM:旧ガリバー)	4年生	㈱DOM 浜脇氏
	17日	アイピーエス・ソフトウェアサービス・ジャパン(株)	4年生	BS(株)1次スカイプ面接
	随時	インターンシップ参加(8月～9月)	インターンシップ参加者	就職・進学支援課
	随時	個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
9月	随時	個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
10月	18日	インターンシップ報告会	1～3年生	就職・進学支援課
	25日	就職ガイダンス第1回 採用動向等)	3年生	マイナビ 三山晃希氏
11月	随時	個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
	1日	就職ガイダンス第2回 就職内定者報告会)	全学年	就職・進学支援課
	8.15.22.29日	就職ガイダンス第3～6回 SP対策講座)	全学年	㈱CRS 景山氏
	10日	エアラインセミナー 第2回)採用動向等	1～3年生	ECCエアライン学院 永井氏
12月	随時	個別面談・個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
	6・13日	就職ガイダンス第7～8回 SP対策講座)	全学年	㈱CRS 景山氏
	16日	就職ガイダンス第9回 自己分析&自己PR作成1)	3年生	マイナビ 河野氏
	20日	就職ガイダンス第10回 自己分析&自己PR作成2)	3年生	マイナビ 河野氏
1月	随時	個別面談・個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
	17日	就職ガイダンス第11回 面接対策)	3年生	マイナビ 河野氏
	14・15日	内定獲得セミナー	3年生	主催 宮崎県商工会議所連合会
	24日	就職ガイダンス第12回 集団面接)	3年生	リクナビ 白男川氏
	31日	就職ガイダンス第13回 グループディスカッション)	3年生	リクナビ 古賀氏
2月	随時	個別面談・個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
	14日	就職ガイダンス第14回 就活直前対策)	3年生	マイナビ 小島氏
	24・25日	内定獲得セミナー	3年生	主催 宮崎県商工会議所連合会
3月	21・22日	就職ガイダンス第15・16回 SP集中講座2日)	3年生	㈱CRS 景山氏
	随時	個別面談・個別指導	3・4年生	就職・進学支援課
	1日	マイナビ就職セミナー 宮崎 宮崎市総合体育館)	3年生	
	4日	マイナビ就職EXPO 福岡(キョクトー)	3年生	コンソーシアム就活バス利用
	6日	リクナビ就活開幕LIVE 宮崎 (JAAZM)	3年生	
	7・8・9日	合同会社説明会 宮崎大学)	3年生	主催 宮崎大学
3月	13日	春のみやざき就職フェア ヴェガ(7)	3年生	主催 宮崎労働局他
	14日	リクナビLIVE福岡(キョクトー)	3年生	コンソーシアム就活バス利用
	随時	個別指導	3・4年生	就職・進学支援課

関係部署、教職員との連携を図り、企画・立案・調整等の円滑な遂行に注力した。また、本年度後半の学習室改修工事に伴い、事務室を移転し一体化を図った。

平成 28 (2016)年度の事業実績は、以下のとおりである。

1. 学内規則等の整備

規則・規程については、両学部の整合性等へ注意を払い、適宜変更・制定した。また、次年度に向け、学則について国際教養学部の科目変更を行った。

2. SD 研修の充実

今年度は以下の研修会を実施し、実務能力の向上並びに情報の共有化を図った。

表 10. SD 研修

	実施日	講師等	参加者数	テーマ
1	6月8日	ピーターズ副学長	6	研究倫理教育講習会
2	6月11日	岩田 雅明氏	11	平成 28 年度宮崎学園教職員合同研修会
3	8月16日	ウォーカーロイド課長	9	第 1 回 外国人教員及び留学生対応のための実践英語
4	8月16日	鈴木事務局長	9	学校法人会計基準の改正並びに財務分析
5	11月29日	福田教育学部長	11	高大接続改革実行プラン及び三つのポリシーの策定・運用・実質化
6	12月9日	NEWVERY 倉部史記氏	13	高大接続型教育プログラム「Weekday Campus Visit」説明会
7	12月26日	ピーターズ副学長	7	第 2 回研究倫理教育プログラム(B)
8	1月16日	ウォーカーロイド課長	8	第 2 回 外国人教員及び留学生対応のための実践英語
9	1月23日	宮崎市消防局南消防署 署員 5 人	12	救命訓練 (AED 講習) : 心肺蘇生法, AED 使用法
10	2月6日	ウォーカーロイド課長	9	第 3 回 外国人教員及び留学生対応のための実践英語

3. 適切な予算の立案と執行

厳しい財政状況を踏まえ、適切な予算立案と執行により経費節減に努めた。

(1) 光熱水費については、平成 27 年 7 月作成の経費削減目標値 (8,674 千円) とし、クールビズ期間延長 (5~10 月末)、設定温度 28℃の徹底、2号館 107, 208/209 教室、2号館ロビー蛍光灯を LED に変更した。

(2) 旅費交通費は、出張 1 件 1 人の原則を励行し、県内出張では校用車を優先して使用した。

(3) 施設整備については、安全・保守を優先して行った。

4. 施設設備及び校舎内外の環境整備

日頃から校舎内外及び構内、駐車場等における環境整備並びに安全対策に努めており、職員を中心に週1～2回、建物施設等点検表に基づき構内点検を実施し、早期発見に心掛けた。発見した危険箇所は現場の状況を調査して改修工事等に着手し、安全性の保持に努めた。また、備品等についても故障品・不用品を整理した。

平成28(2016)年度の主な設備改善は以下の通り。

- ・2号館理科室ドラフト設置
- ・交流センター非常灯交換
- ・本館・1号館トイレ改修工事
- ・揚水ポンプ配電盤取替
- ・事務室にコピー複合機1台追加、既設3台を新規入替
- ・学習室改修工事(事務室移転)
- ・ピアノレッスン室新設、電子ピアノ20台設置
- ・机・椅子270セット購入買換
- ・インターロッキング補修工事

5. 業務内容の精査と効率化推進

調査、アンケート等については、事務局で重複を避けて担当部署を振り分け、責任の所在を明確にした。また、稟議書・起案書・回覧文書等を、事務局に専用場所を確保し、全員が事務局で決裁する方法を継続実施した。教科書販売については、洋書の教科書(国際教養学部)を書店の出張販売へ変更し、事務局での教科書販売を撤廃した。